

【表紙】  
【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成20年6月27日  
【事業年度】 第132期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）  
【会社名】 株式会社ブルボン  
【英訳名】 BOURBON CORPORATION  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 康  
【本店の所在の場所】 新潟県柏崎市松波4丁目2番14号  
【電話番号】 0257(23)2333番  
【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治  
【最寄りの連絡場所】 新潟県柏崎市松波4丁目2番14号  
【電話番号】 0257(23)2333番  
【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	百万円	84,155	86,218	91,792	93,575	96,557
経常利益	百万円	1,282	1,618	1,557	1,923	1,133
当期純利益	百万円	654	691	480	1,088	401
純資産額	百万円	22,208	22,635	23,124	26,681	27,202
総資産額	百万円	44,950	46,006	51,179	55,759	56,473
1株当たり純資産額	円	1,151.98	1,173.76	1,199.42	1,241.66	1,226.07
1株当たり当期純利益金額	円	32.93	34.87	23.89	56.51	20.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	49.41	49.20	45.18	42.89	41.93
自己資本利益率	%	3.01	3.09	2.10	4.63	1.69
株価収益率	倍	22.47	24.09	39.77	16.46	42.03
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,776	3,640	3,990	5,494	739
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,911	2,956	4,146	3,737	5,484
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	432	349	63	356	2,527
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	5,334	5,670	5,522	7,644	5,428
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	2,815 (612)	2,792 (673)	3,499 (1,075)	3,603 (1,157)	3,859 (1,176)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第131期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	百万円	84,152	86,211	91,787	92,601	95,850
経常利益	百万円	950	1,055	825	1,238	937
当期純利益	百万円	552	511	425	735	316
資本金	百万円	1,036	1,036	1,036	1,036	1,036
発行済株式総数	千株	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純資産額	百万円	23,798	23,998	24,404	24,787	24,388
総資産額	百万円	40,219	40,564	42,168	49,102	46,586
1株当たり純資産額	円	1,189.63	1,200.16	1,220.72	1,241.08	1,221.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	10.00 (4.50)	10.00 (4.50)	11.00 (5.00)	11.00 (5.00)	11.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額	円	26.66	24.58	20.30	36.83	15.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	59.17	59.16	57.87	50.48	52.35
自己資本利益率	%	2.36	2.14	1.76	2.99	1.29
株価収益率	倍	27.76	34.17	46.80	25.25	55.21
配当性向	%	37.51	40.68	54.19	29.87	69.40
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,163 (241)	1,145 (231)	1,159 (243)	1,166 (225)	1,209 (238)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第128期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当1円00銭を含んでおります。

4. 第129期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当1円00銭を含んでおります。

## 2【沿革】

大正13年11月	柏崎市枇杷島219番地（昭和41年住居表示制度の実施により、同市駅前1丁目3番2号と変更）にて、資本金10万円をもって北日本製菓株式会社を設立、ビスケットの製造を開始
昭和7年8月	東京神田に東京販売所を開設（昭和15年閉鎖）
9年2月	米菓の製造を開始
18年8月	北日本産業株式会社に商号変更
23年11月	北日本食糧工業株式会社に商号変更
27年7月	北日本食品工業株式会社に商号変更
29年4月	新潟証券取引所に株式を上場
38年10月	柏崎市松波4丁目2番14号に荒浜工場（現・本社工場）を新設、ビスケットの製造を開始
42年8月	北日本巻食品株式会社（現・連結子会社）を設立
43年10月	本社を柏崎市松波4丁目2番14号の現在地に移転
44年4月	株式会社ボンビスコ（現・連結子会社）を設立
12月	マルキタ米菓株式会社を設立
47年2月	西蒲米菓株式会社（現・連結子会社）を設立
6月	北日本大瀧食品株式会社（現・連結子会社）を設立
49年11月	北日本和島食品株式会社（現・連結子会社）を設立
55年4月	北日本月瀧食品株式会社（現・連結子会社）を設立
57年7月	北日本村上食品株式会社（現・連結子会社）を設立
7月	北日本羽黒食品株式会社（現・連結子会社）を設立
平成元年6月	株式会社ブルボンに商号変更
2年4月	北日本豊浦食品株式会社（現・連結子会社）を設立
12年3月	東京証券取引所と新潟証券取引所の合併により、東京証券取引所市場第二部に移行
16年4月	マルキタ米菓株式会社を北日本五泉食品株式会社（現・連結子会社）に商号変更
17年9月	柏崎市大字藤井に商品開発センターを開設
12月	駅前工場の生産機能を本社工場へ統合
18年3月	株式会社レーマン（現・連結子会社）の株式を連結子会社が取得
9月	株式会社キッズパーラー（現・関連会社）の株式を連結子会社が取得
19年1月	中華人民共和国浙江省長興県に、波路夢（長興）食品有限公司（現・連結子会社）を設立
6月	中華人民共和国上海市に、波路夢（上海）商貿有限公司（現・連結子会社）を設立
12月	株式会社銀座シルベーヌを株式会社B F E G（現・連結子会社）に商号変更
20年2月	株式会社B F E Gが東京都港区麻布十番に「ア ラ レーヌ アストリッド」を開店
3月	柏崎市諏訪町に統合研修センター（一部改装中）を開設

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ブルボン）及び連結子会社14社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社4社の構成となりました。各事業における当社及び子会社の位置付けなどは次のとおりであります。

#### 〔食料品事業〕

当社は、「ビスケット類」「米菓類」「飲料・食品・その他」の製造、販売を行っております。

連結子会社の北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大湯食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月湯食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本羽黒食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社、北日本五泉食品株式会社は、菓子、飲料、食品を製造し、当社に納入しております。

また、連結子会社の波路夢（長興）食品有限公司は、中華人民共和国において中国国内及び海外向けの菓子、飲料、食品の製造を目指しており、販売会社として連結子会社の波路夢（上海）商貿有限公司を平成19年6月に設立し、中華人民共和国での菓子、飲料、食品等の販売及び輸出入を目指しております。連結子会社の株式会社レーマンは、チョコレート及び洋菓子の製造販売を行っております。連結子会社の株式会社BFEG（ビーフェッグ）は、東京都港区麻布十番において、平成20年2月よりフランスの高級チョコレートの輸入・販売店舗「アラレーヌアストリッド」を、同年4月より手作りスイーツ、ディッシュ、スペシャルティコーヒーを提供する店舗「サロンドルボン」をそれぞれ開店し、運営を行っております。

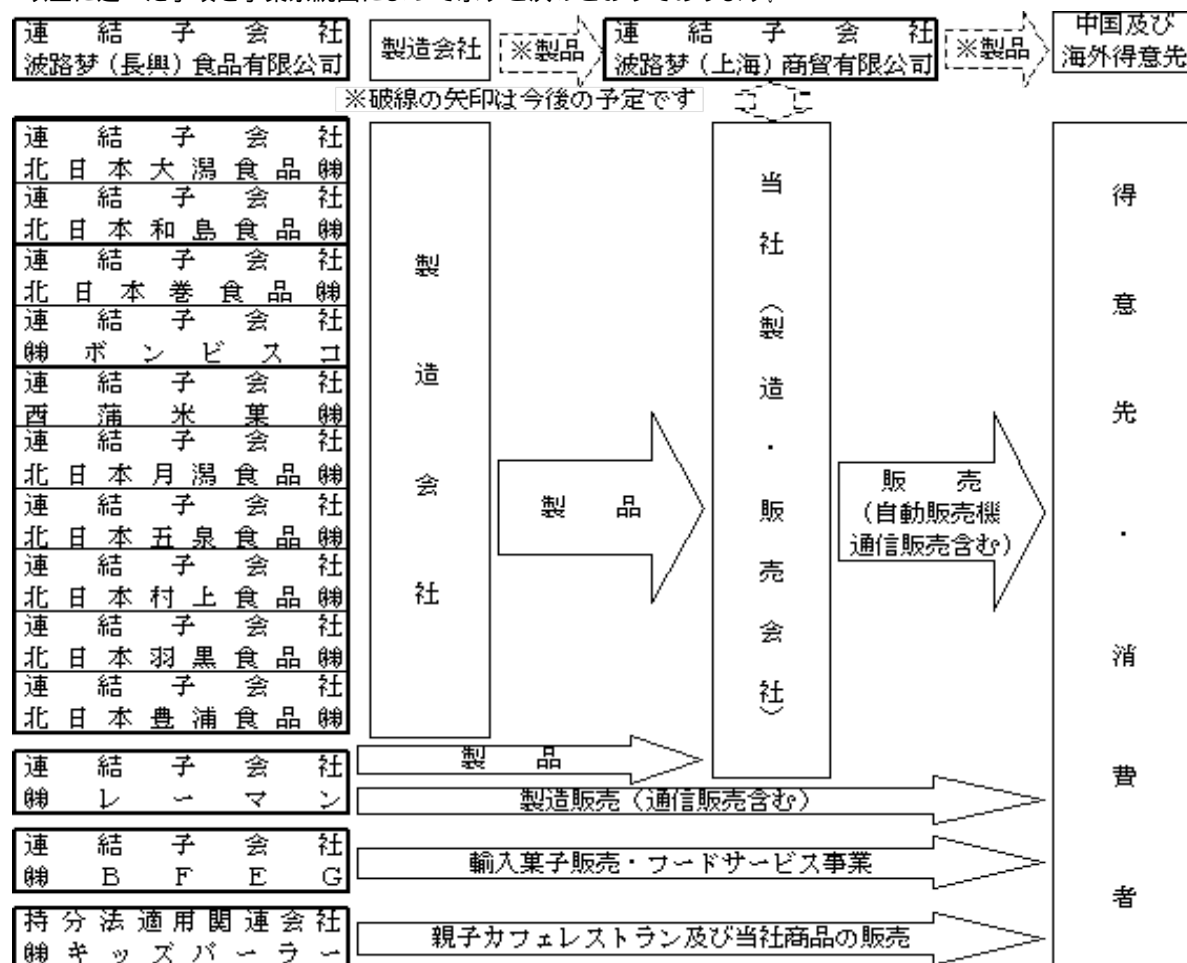
#### 〔その他の事業〕

その他の事業として、持分法適用関連会社の株式会社キッズパーラーは、新業態の親子カフェレストランを行っております。

非連結子会社は4社あり、株式会社シェリーゼは菓子販売等、株式会社レーマン企画は保険代理店業務等を行っております。また、ブルボン興業株式会社、株式会社ブルボン中央研究所は、現在、営業活動を行っておりません。

#### （事業系統図）

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北日本巻食品株式会社 (注) 2、3	新潟県柏崎市	12	食料品の製造	49.5 (39.6)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります。
株式会社ボンビスコ (注) 2、3	新潟県柏崎市	12	食料品の製造	48.9 (41.9)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります。
西蒲米菓株式会社 (注) 2	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	51.0 (41.5)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります。 資金を貸付ております。 当社役員が1名兼任して おります。
北日本大潟食品株式会社 (注) 1、2、3	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	49.0 (40.0)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります。
北日本和島食品株式会社 (注) 2、3	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	48.3 (40.3)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります。 資金を貸付ております。
北日本月潟食品株式会社 (注) 1、2、3	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	49.7 (40.7)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります。
北日本村上食品株式会社 (注) 1、2、3	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	49.0 (42.0)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります。 資金を貸付ております。
北日本羽黒食品株式会社 (注) 1、2、4	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	64.0 (57.0)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります。 資金を貸付ております。
北日本豊浦食品株式会社 (注) 2	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	63.5 (56.5)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります。
北日本五泉食品株式会社 (注) 2、3	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	49.0 (39.8)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります。
株式会社レーマン (注) 2、5	東京都港区	28	食料品の製造・ 販売	100.0 (100.0)	当社より設備を賃借して 一部当社菓子食品を製造 しております。 資金を貸付ております。 当社役員が2名兼任して おります。
波路梦(長興)食品有限公司 (注) 1	中華人民共和国 浙江省長興県	9,000 千US\$	菓子・飲料・ 食品の製造	100.0	当社役員が6名兼任して おります。
波路梦(上海)商贸有限公司	中華人民共和国 上海市	60	菓子・飲料・ 食品等の販売 及び輸出入	100.0	当社役員が5名兼任して おります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社B F E G (注) 2	東京都港区	30	チョコレートの 輸入・販売及び フードサービス	94.0 (24.7)	当社より設備を賃借して おります。 資金を貸付ております。 当社役員が1名兼任して おります。
(持分法適用関連会社) 株式会社キッズパーラー (注) 2	東京都杉並区	80	親子カフェ レストラン	37.5 (37.5)	当社より設備を賃借して おります。 資金を貸付ております。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有で内数であります。
3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年3月末日時点で 2,594百万円となっております。
5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年3月末日時点で 2,295百万円となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	3,140 (1,008)
営業部門	514 (165)
管理部門	205 (3)
合計	3,859 (1,176)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,209 (238)	41.5	17.8	4,588

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、単一組合で、制約を受ける上部団体はありません。

労使は労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき協議を行っており、これまで協調的態度のもとに円滑な関係を持  
続しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な企業収益や設備投資の増加を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、期の後半に米国のサブプライムローン問題による国際的な金融市場混乱の影響や継続的な原油価格、原材料価格の高騰などによる先行きの不透明感が増すなか、伸び悩み減速傾向となりました。

菓子、飲料、食品業界は、記録的な酷暑と残暑が続いた夏場の天候不順、原材料価格の高騰や賞味期限の偽装問題の多発、中国産冷凍餃子の安全性問題などにより消費者の食品に対する信頼が大きく揺らいだ状況で推移いたしました。

当社グループの売上高は、品質保証第一主義に徹し、食品の安全・安心に対する関心の高まりや多様化する消費者・流通へのニーズに対応した商品・サービスの開発、提供を行ってまいりました。特定保健用食品のミルクココア繊維習慣シリーズや新素材ボイセンベリーを使用した商品ラインアップの充実、消費者向けキャンペーンによる需要喚起、販売店様向けの販売企画の実施、地域密着の企画提案型営業活動などにより、ビスケット品目、キャンデー品目、デザート品目、米菓品目などが伸張いたしました。飲料品目は夏場の天候に恵まれたことに加え、冬場のホット飲料も好調に推移いたしました。これらにより売上高は、前年同期比伸張いたしました。

利益につきましては、原油価格の高騰による包装材料などの資材価格、運賃、燃料費の上昇に加え、国際的需給バランスの変化などによる小麦・ココア調製品・乳製品・糖化製品・乾燥ポテト・カカオ豆・油脂類など多種類の原材料価格が急激かつ大幅に上昇いたしました。効率化や種々のコスト削減活動などを実施いたしました。やむを得ず商品の内容量変更を主体としたコスト改善対策を実施せざるを得ませんでした。また、平成19年7月16日に発生した新潟県中越沖地震による被害額等を計上いたしました。その結果、前年同期には及びませんでした。

#### 営業品目別の概況

ビスケット、菓子、キャンデー、デザート品目は、合計売上高が60,858百万円となりました。

ビスケット・クッキー商品群は、デリシャスバリエーションシリーズに「アンティーナ」「クレメージュミックスベリー」、ソフトな2種類のクッキーを詰め合わせた「しっとりソフトクッキーFS」などの新製品を発売いたしました。リニューアルしたプチシリーズ、ファミリーサイズ商品は実質価値が認められ大幅に伸張いたしました。スイートセレクションシリーズは、リニューアルの実施に加え、消費者プレゼントキャンペーンなどにより好評をいただきました。既存品の袋ビスケット商品、80kcalシリーズも好調に推移し、商品群全体でも前年同期を上回りました。

半生商品群は、素材の風味を生かした「焦がしバターのケーキ」、ファミリーサイズ商品「ミニシルベーフS」「ミニマドレーーフS」などの新製品を発売し好評をいただきました。リニューアルした「ふんわりチョコパームFS」「プチケーキチョコ」「マロンブラン」は大幅に伸張いたしました。既存品の「レーズンケーキ」「ミルクコーヒーケーキ」は春向け商品として好評をいただきました。商品群全体でも前年同期を大幅に上回りました。

小麦粉せんべい商品群は、「パキーラ」「バニラロアンヌ袋」「ミニラテショコラFS」などの新製品を発売いたしました。リニューアルした80kcalシリーズの「豆乳のウエハース」、プチシリーズ商品「プチえび」「プチきなこ」は好評をいただきました。既存品の地域限定商品、エリーゼシリーズが伸び悩んだものの、商品群全体では前年同期並みの推移となりました。

ビスケット品目全体では、前年同期を上回りました。

菓子品目は、催事商品「勝ごのみ」、夏季対応商品「ミックスピー」「からみ亭」「味ごのみ辛口」などの新製品を発売し活性化を図りました。新しいコンセプトの混菓子「チーズDeおつまみ」、お手軽サイズ商品「味ごのみ」小袋パックが好評をいただきましたが、品目全体では前年同期を若干下回りました。

キャンデー品目は、ゼリーとグミのダブル食感商品「キュービロップゼリーi nグミ」、カロリーオフのグミキャンデー「デュエリ」、のど飴商品「キュービロップのど飴」など特徴ある新製品を発売いたしました。リニューアルした「キュービロップ」、ディズニーキャラクター商品なども好評をいただき、品目全体では前年同期を大幅に上回りました。

デザート品目は、コンビニエンスストア専用商品の「くだもの習慣厚切りゴールドンパイ」、ワンハンドタイプのドリンクゼリー「フルーツスタンドマンゴー」などの新製品を発売し商品の充実を図りました。リニューアルしたくだものいっぱいゼリーシリーズ、食べごろ果実ゼリーシリーズ、既存品の国産果実にこだわったギフト商品「国産フルーツデザート」などが好評をいただき、品目全体でも前年同期を上回りました。



米菓、スナック、チョコレート、チューインガム品目は合計売上高が28,163百万円となりました。

米菓品目は、新潟県産のコシヒカリ米を使用した越後街道シリーズ、プチシリーズ商品の「プチチーズうす焼」「プチ海鮮カレー揚げ」「プチ黒ごま煎餅」などの新製品を発売し、商品ラインアップの充実を図りました。越後街道シリーズはテレビCMによる積極的な告知活動を行いました。リニューアルした「プチプラスチーズおかき」「プチおこめ揚げ」「チーズ柿種&柿の種FS」は大幅に伸張いたしました。既存品の「味サロン」「みずほサラダ味」、羽衣あられシリーズも好調に推移し、品目全体でも前年同期を上回りました。

スナック商品群は、プチポテトシリーズに「プチポテトチーズピッツァ味」「プチポテトコンソメ味」、ポテルカシリーズに「ポテルカチキンコンソメ味」「ポテルカ梅かつお味」などの新製品を発売し、味のバリエーション化を図りましたが、既存品の伸び悩みにより商品群全体では前年同期並みの推移となりました。

珍味商品群は、新しい素材を用いた「開きいわしの天ぷら」「鱈ぼねの天ぷら」、ひとくちいか天シリーズに「ひとくちいか天ピリ辛」「ひとくちいか天お好み焼き風」などの新製品を発売し活性化を図りましたが、商品群全体では前年同期には及びませんでした。

スナック品目全体では前年同期を下回りました。

チョコレート品目は、塩味を基調とした「アルフォートミニチョコレートキャラメルサレ」「トリュフキャラメル」、お餅で包んだ新食感チョコレート「ちょこづつみガナッシュチョコレート」などの特徴ある新製品を発売いたしました。「アルフォートミニチョコレート」「ミニビットアソートFS」「トリュフミルクガナッシュ」なども好評をいただきましたが、既存品のチョトスシリーズ、プチビットシリーズなどが伸び悩み、品目全体では前年同期を下回りました。

チューインガム品目は、エチケット機能のガム「デオア粒(クリアミント)」「デオア粒(フルーツミント)」「デオアボトル(クリアミント)」「ビタミンCガムボトル」などの新製品を発売いたしました。リニューアルの実施など需要喚起に向けた取り組みを実施いたしました。品目全体では前年同期を下回りました。

飲料、食品、その他の品目は合計売上高が7,534百万円となりました。

飲料品目は、「牛乳でおいしくまるやかココア(キャラメル仕立て)PET290」「ホット蜜りんご280」、新素材飲料「ボイセンベリー100ml、700ml」などの新製品を発売いたしました。リニューアルした「牛乳でおいしくホットなココアPET290」は販売ルートの拡大により大幅に伸張いたしました。既存品のミネラルウォーター「天然名水出羽三山の水」は、実質価値の評価と夏場の天候にも恵まれ伸張いたしました。品目全体でも前年同期を上回りました。

食品品目は、おなかの調子を整える特定保健用食品「ミルクココア繊維習慣」「ミルクココア繊維習慣スティックタイプ」、健康素材を用いた「150gごまココア」などの新製品を発売し支持をいただきました。特定保健用食品シリーズは、広告宣伝の実施など積極的に消費者への認知を図りました。まるやか仕立てミルクココアシリーズ、きなこや豆乳などの和風素材を使用したココアシリーズが伸び悩み、品目全体では前年同期を下回りました。

その他品目では、通信販売が新規顧客の開拓や販売ルートの拡大などにより伸張いたしました。自動販売機は、多様な商品を総合的に取り扱うプチモールの設置台数の増加、ディズニー仕様の菓子自動販売機の展開、交通関係への菓子自動販売機の展開などにより好調に推移いたしました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいり、当連結会計年度の売上高は、96,557百万円(対前年同期比103.2%)となり、営業利益は、1,380百万円(対前年同期比75.0%)、経常利益は、1,133百万円(対前年同期比58.9%)、当期純利益は、401百万円(対前年同期比36.9%)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは739百万円の収入(前年同期5,494百万円の収入、対前年同期比13.5%)となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」919百万円と「減価償却費」3,249百万円とがあった一方で、原材料価格高騰などにより一部原材料の先行調達などを行い「たな卸資産の増加額」1,225百万円、前連結会計年度末が金融機関の休日であったことによる「仕入債務の減少額」1,842百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは5,484百万円の支出(前年同期3,737百万円の支出、対前年同期比146.7%)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,527百万円の収入(前年同期356百万円の収入、対前年同期比709.6%)となりました。これは主に、中国事業の投資資金調達等と約定返済があったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は5,428百万円(前年同期7,644百万円、対前年同期比71.0%)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
ビスケット類(百万円)	63,004	109.5
米菓類(百万円)	29,327	94.2
飲料・食品・その他(百万円)	7,127	100.3
合計(百万円)	99,459	103.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
ビスケット類(百万円)	60,858	107.6
米菓類(百万円)	28,163	94.3
飲料・食品・その他(百万円)	7,534	105.0
合計(百万円)	96,557	103.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、前連結会計年度及び当連結会計年度における各相手先別の販売実績が総販売実績に対し100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

中長期的な戦略は、食品製造会社として品質保証第一主義に徹することと、グローバル化への対応、少子高齢化への対応、また、薬食未病の概念に基づいた特定保健用食品、栄養機能食品、特に未病対策として生活習慣病予防のための食品の開発にも取り組み、消費者の皆様の健康に寄与し、さらに新しいニーズを創造する新製品開発と需要喚起に向けた売場の改革を含めた企画営業活動に取り組んでまいります。

- (1) 企業倫理・コンプライアンス体制の強化、行動規範・行動指針の徹底
- (2) 会社法及び金融商品取引法等に基づく内部統制システムの構築と継続的改善の実施
- (3) 人材育成の推進及び教育研修体制の強化
- (4) 機動的な当社グループへの再構築
- (5) プライバシーマークの継続による個人情報保護等の管理強化及び企業機密情報管理の強化、セキュリティの強化
- (6) 品質保証体制の一層の強化
- (7) 新しい原材料の開発
- (8) 原材料やエネルギーなどのコストアップ対策
- (9) コスト競争力を高める生産システムの再構築
- (10) 地球環境保全のための温室効果ガス(CO2)の排出低減の取り組み及び種々の環境負荷の低減の取り組み
- (11) 各種国際規格(品質マネジメントシステムISO9001、環境マネジメントシステムISO14001、食品安全マネジメントシステムISO22000、苦情対応マネジメントシステムISO10002)の当社グループ全体への水平展開及び取引先への取得などの要請と支援
- (12) 新規事業の開拓と育成、新スタイルの自動販売機プチモール事業及び直販事業の強化、推進
- (13) フードサービス事業との新付加価値創造の共同研究
- (14) 健康志向、簡便志向、経済志向などの消費者ニーズとライフスタイルの変化に対応した商品開発及び新カテゴリーの創造
- (15) 夏季対応商品の開発による売上安定化の推進

- (16) 新技術の開発及び軌道化
- (17) 流通チャネル別、取引先別の個別要望への商品開発及び当社からの企画開発商品の提案
- (18) 需要創造の提案を中心とした営業活動の推進及び市場シェアの拡大
- (19) 中国における販売と製造の軌道化をはじめとするグローバル化への対応力強化
- (20) 先端的研究領域への取り組み
- (21) 新型インフルエンザの世界的大流行（パンデミック）への対策強化

具体的には主に下記のような取り組みを行ってまいります。

- (1) 遵法経営の強化と企業倫理、行動規範・指針の周知徹底を推進してまいります。
- (2) 業務の基準化、リスクの評価とコントロール、確認と見直しによる内部統制システムの構築と継続的な改善を図ってまいります。
- (3) グローバル化に対応した研修体制、システムの確立とスペシャリスト、ゼネラリストの人材育成を図ってまいります。
- (4) 業務のスピード、工程化と効率化に取り組んでまいります。
- (5) 食品製造会社として食品の安全・安心、個人情報・企業機密情報の漏洩防止を含めたセキュリティーの強化に取り組んでまいります。
- (6) 原材料・製品分析、衛生検査及び苦情品分析と、官・学及び分析機関との分析技術の交流を図りながら、商品の安全保証活動（原材料仕入先、商品設計、生産設備、生産委託先などの監査等）、原材料トレーサビリティ（履歴追跡）、品質管理の一層の強化を図ってまいります。
- (7) 食品の新たな原料及び包装材料の開発を推進いたします。
- (8) 省資源、省エネルギーなどの推進を図るとともに、生産・在庫・出荷を連動したシステム構築を図ってまいります。
- (9) システム構築として以下の項目を推進してまいります。
  - 商品力予測と生産計画の効率的組立て
  - 新製品、新規格品の軌道化における品質、原価構造のチェック強化
  - 既存設備のメンテナンスの確立と作業中のトラブル防止
  - ロスゼロの発想からの原価低減と意識改革
- (10) 企業の社会的責任の一つである種々の環境問題に自主的かつ継続的に取り組み、持続可能な社会の実現に努めてまいります。
- (11) 品質マネジメントシステムISO9001及び食品安全マネジメントシステムISO22000は、当社及びグループ会社の一部製造ラインで既に認証を取得し、さらに、グループ会社への水平展開を推進してまいります。環境マネジメントシステムISO14001は、当社及びグループ会社の一部にて認証を取得し、さらにグループ会社への水平展開に向けて取り組んでまいります。苦情対応マネジメントシステムISO10002は、当社にて平成20年3月28日に自己適合宣言を行い、お客様対応の資質向上に努めてまいります。
- (12) 未病対策に重点をおいた特定保健用食品・栄養機能食品などの研究、開発の取り組み、産学官の連携などによる企画研究の強化に取り組んでまいります。
- (13) フードサービス事業の展開と食を通じた健康づくりの新しい付加価値の共同研究とを行ってまいります。
- (14) 社会構造変化による新たなニーズへの対応、消費の二極化傾向やライフスタイルの変化への対応、新しい原材料開拓による付加価値商品・差別化商品の提案を行ってまいります。
- (15) 夏季に需要の多い商品・カテゴリーの開発を行い、年間を通しての商品構成の安定化を図ってまいります。
- (16) 心と体の健康づくりをサポートする健康増進総合支援企業として、特定保健用食品、栄養機能食品、生活習慣病予防のため、当社の「薬食未病」の概念に基づく技術開発及び軌道化に取り組んでまいります。
- (17) 小売業を含む流通チャネルや取引先からの個別要望への商品開発、さらに当社から商品開発の提案を行ってまいります。
- (18) 消費者が喜んで、楽しんで買ってもらえる売場演出・サービスの提供など企画提案型営業を行ってまいります。
- (19) 生産拠点のすみやかな設置と海外市場への販売による更なる国際競争力の強化、原材料の効率的な調達などグローバル化の推進を図ってまいります。
- (20) 「食による疾病の予防」に対応する食の領域と医学・薬学の領域との連携による先端研究を推進してまいります。
- (21) 新たなリスクに対する情報収集を強化するとともに、対策委員会の設立や対策内容の検討を進め、対策の充実強化に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 社会情勢などの変化

###### 少子高齢化社会

菓子、食品の購買層の変化や嗜好の変化など業界全体への影響が考えられます。特定保健用食品・栄養機能食品、未病対策として生活習慣病予防のための研究開発に取り組んでおります。さらに、就業形態の多様化や雇用環境の整備なども進めております。

###### コンプライアンス・権利関係

新法令や法令改定などのチェック漏れ、他社の権利への抵触及び自社権利の管理不足による罰則、損害賠償等のリスクが考えられます。行動規範・指針の周知徹底と教育研修により従業員の倫理観の向上、知識・能力の向上、予防管理体制の強化や内部監査の徹底に取り組んでおります。

###### 情報の漏洩

企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報などの流出により企業の信頼失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と基準・規定化及び監視体制を強化しております。さらに、ハード面を含めた一層の情報セキュリティの強化を進めております。

##### (2) 販売及び取引構造の変化

###### 取引先の変化

取引先の倒産などによる不良債権の発生等のリスクが考えられます。当社グループでは、契約内容の適正化や保証の充実化を図っております。さらに、継続して迅速、正確な情報入手と分析により、的確な対応を進めております。

##### (3) 品質保証関係

###### 安全・安心な原材料の調達安定化

原材料への有害物質（農薬、重金属等）の混入、異物の混入、違法な添加物等の混入によりお客様の健康への影響、販売の低下や生産の停止、商品の回収などのリスクが考えられます。当社グループでは、自社分析機器や体制を整え、また、原材料の納入業者に対して各種証明書の提出及び監査の実施、原材料から製品が消費者に届くまでの一貫したトレーサビリティ（履歴追跡）を行いリスクの低減を図っております。さらに、これらの充実強化を進めております。

###### いたずらやテロ的行為

社会に対するテロ、食品テロ、いたずらによる社会不安で販売の低下や生産の停止、商品の回収などのリスクが考えられます。当社グループでは、米国バイオテロ法にも体制を整え、さらに、食品製造会社として各種検査の強化、セキュリティの強化に取り組んでおります。継続して安全・安心な商品をお届けしてまいります。

##### (4) 経済情勢などの変化

###### 世界経済情勢の変化

我が国では、原材料及び石油類をはじめとするエネルギーは、海外依存率が高く、世界の世情変化による為替変動で直接・間接に調達価格へ影響いたします。また、中国等の大きな社会・経済変化により世界の需要と供給の不均衡が発生し、原材料価格等の急激な変化によるリスクが考えられます。当社グループでは、迅速な情報収集と世界的視野での対応、複数の調達先確保、省資源活動などの確な対応を進めております。

##### (5) その他

###### 天変地異、災害等

食品製造会社として、適正価格での安定した商品の供給が求められます。地震や風水害、火災などの天変地異、災害による原材料やエネルギーの調達、生産活動への影響についても、生産工場の分散化や製品の複数工場での生産を行っております。さらに、耐震レベルの向上に取り組んでおります。また、電力会社及び行政に対して原子力発電所の安全体制の強化と円滑な情報伝達を要請しております。

###### 新型インフルエンザ

鳥インフルエンザウイルスがその性質を変える変異によって、容易に人への感染が、さらには人から人への感染が起り、世界的大流行（パンデミック）の可能性が指摘されています。当社グループでは、対策委員会の設立及び対策内容の検討を進め、対策の充実強化を図っております。

#### 天候不順

地球環境問題を含め世界規模での天候異変が懸念されております。食品の原材料である農産物は天候の影響を受けやすく安定供給へ影響いたします。貴重な資源を有効に活用するとともに、世界でのバランスを考慮した調達を実施しております。

#### グローバル化

海外生産による商品輸入など競争激化の状況が予測されます。また、当社が進める国際的な事業活動におきましては、現地での政治的・経済的要因の変動、予期しない租税制度や法律・規制等の変更、テロや戦争あるいは疾病その他の要因による社会的混乱等により、海外での現行プロジェクトや将来の計画に対して影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、今後の推移を見つめた海外戦略とともに、安全・安心を第一に、差別化商品やお客様の嗜好に合った高品質な商品、また、お菓子が本来持っている楽しさをお伝えする商品作りを進めております。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

#### (1) 研究開発の目的

当社グループは「安全・安心・健康」をお客様にお届けすることを目指し「品質保証第一主義」に徹した活動を行っております。

新しい時代のニーズや少子高齢化への対応、生活習慣病予防のための商品開発、新素材開発の研究、おいしさとしさの追求、消費者ニーズや流通からの要請への迅速な対応、新カテゴリーの創造、独創機械開発、流通開拓を目的としております。

#### (2) 研究開発の課題と成果

企画部は、すべてのお客様への新しいサービスの提供を通じて、ブランドイメージ及び企業価値の向上を課題としております。ニュージーランドからの新しいフルーツ、ボイセンベリーの商品化と販売活動等の支援においては、映像を通してニュージーランドの大自然や果実の安全・安心感の表現方法を研究し、直接お客様に伝わるように現地ロケを行い制作いたしました。新事業である直営路面店事業の展開については、店舗設計、店舗運営等の情報収集から加わり、未知数であった基礎的な部分からの研究を行い企画いたしました。また、各種イベントの協賛活動においては、そのイベントの場をお客様とブルボンの「出会いの場」とし、新しい利益機会創出の企画研究を行いました。

健康科学研究所は、4つの研究室で構成されており、健康事業を支えるべく、食品の有効性を裏付ける応用研究や新素材に着目した基礎研究、また、疾病予防に関わる先端研究分野に関して、大学等との共同研究や寄付講座を通じて取り組み、消化吸収のメカニズムの解明や食品摂取による機能性の評価を進めております。

研究推進室では、ボイセンベリー含有成分に注目し、新たに「脂肪蓄積抑制」「腸内改善」をテーマにした研究を複数の大学との連携により立ち上げました。また、機能性米粉開発のための難消化性成分の定量や消化性の試験、でんぷん物性や構造解析についても大学等の機関と共同で行いました。

栄養科学研究室では、血糖値の上がり易さを示す指標である「GI：Glycemic Index」に注力し、低GI素材の有用性について大学との共同研究を実施するとともに、学会発表などを通じて啓蒙に努めております。

先端健康科学研究室では、高度な機能性食品や創薬開発をサポートするための、生体を模倣した安全性・有効性評価システム（パイオイミテーションシステム）の開発を目標に、大学との共同研究を通じて、動物・ヒト細胞を用いた構築研究を実施するとともに、工学系メーカーとの異分野連携研究など、新たな取り組みについても積極的に行いました。

新食糧研究室では、製品開発部と共同での特定保健用食品開発（表示許可申請）や、地域産業振興に貢献するための産学連携による研究事業を中心に実施しました。また、大学との共同研究を新たにスタートさせ、特に脂質の吸収・輸送に関わる「リンパ系」の基礎的な動態解析や、ボイセンベリーの機能について、細胞生物学的見地からの評価研究を行いました。

製品開発部は激変する市場環境の中で、食への安全・安心の高まりや多様化する消費者のニーズに対応した製品の開発に取り組んでおります。また、変化する流通業界の要望に合わせ、個別対応の製品開発を課題としております。

健康志向に対応した商品として、天然のポリフェノールなどを含む新素材原料ボイセンベリーを直接購入し、それを使用したシリーズ商品を開発展開致しました。粉末ココアでは、おなかの調子を整えるココアとして厚生労働省より許可を頂いた特定保健用食品「ミルクココア繊維習慣」「ミルクココア繊維習慣スティックタイプ」の開発を行いました。また、素早く息リフレッシュを目的としたエチケット機能のシュガーレスガム「デオア粒(クリアミント)」「デオアボトル(クリアミント)」「ビタミンCガムボトル」などの開発を行いました。

消費者のニーズとして素材へのこだわりがありますが、その対応商品として、チョコレートではシチリア産の天日塩を使った「アルフォートミニチョコレートキャラメルサレ」「贅沢ショコラサレ」「プチビット塩キャラメル」「ビット塩キャラメル」、また、珍味では「開きいわしの天ぷら」「鱈ぼねの天ぷら」、米菓では新潟県産コシヒカリ米を使用した越後街道シリーズなどの開発を行いました。

実質価値観を追求したリーズナブル商品として、ファミリーユース商品では「しっとりソフトクッキーFS」「ミニシルベヌFS」「ミニマドレーヌFS」「ミニラテショコラFS」、袋半生では「焦がしバターのケーキ」、パッケージビスケットではデリシャスバリエーションシリーズ「アンティーナ」「クレメージュミックスベリー」の開発を行いました。

新食感チョコレートとして求肥とチョコレートを組み合わせた「ちょこづつみガナッシュチョコレート」、高齢化に対応した口溶けの良い商品として小麦粉せんべい「ラテショコラミルクキャラメル」「ごまロアンヌ」、1本当りの満足感を訴求した「パキーラ」などを開発し、商品ラインアップの充実を図りました。

選べる楽しさのプチシリーズでは「プチプレッツェル」「プチ黒ごま煎餅」「プチチーズうす焼」「プチポテト チーズピッツァ味」「プチポテトコンソメ味」等、プチケーキシリーズでは「プチケーキチョコチップ」の開発を行いました。

夏期対応商品として米菓では「チーズおかき青のり七味味」、豆菓子では「からみ亭」「味ごのみ辛口」「ミックスピー」を、キャンデーではサクとした新食感キャンデー「クランチレモン」、デザートでは「フルーツスタンドマンゴー」「フルーツスタンドパイナップル」等の開発を行い、また、冬期対応商品としてガナッシュガナッシュシリーズ、とろけるトリュフシリーズ、「マロンブラン」「ミルネージュ」等を開発し、活性化を図りました。

楽しさ、エンターテインメント性のある商品として、ディズニーキャラクター商品「サクッポメープル味」「ドリームシアターFS」、ハロウィン商品として「アソーテッドスイーツ」「スイートボックス」、その他売り場提案としていちごフェア商品群、受験生応援商品「勝ごのみ」等の開発を行いました。

装備開発部は、新製品のための新しい機械装置の研究・開発とその軌道化、品質向上のための基幹設備等の根本的な見直しと、そのための研究・検証活動や設備改善、安全・安心のための各種検査装置等の開発及び導入検証、省人化・収益性改善のための設備開発などに取り組みました。

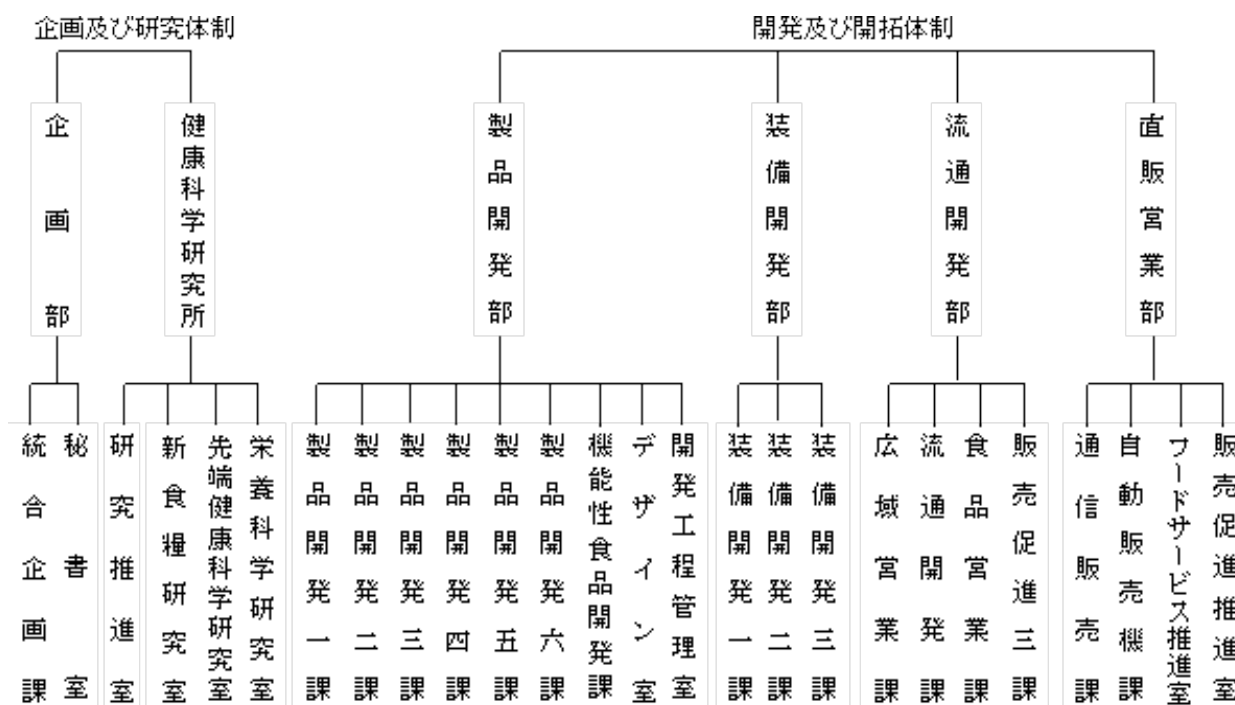
流通開発部は、流通(顧客)の構造変化や顧客ニーズの多様化に対応するマーケティングや商品開発などを課題としており、チルドデザートへの参入や異業種とのコラボレーション、自動販売機専用菓子の開発と市場参入を図りました。

直販営業部は、多岐に渡る消費者ニーズに対応するため、新型の自動販売機の開発と新しく仕入販売品も含めた商品開発を行い、便利なプチモール(菓子食品共同新型自動販売機)の拡大を計ってまいりました。通信販売においても専用商品の開発を行ってまいります。また、新しいチョコレートショップと飲食店を開店させ、消費者のニーズ、嗜好を研究し、より喜ばれる商品開発に取り組んでまいります。なお、販売促進推進室の新設によりこれらをさらに拡大するマーケティング計画を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は1,138百万円(前連結会計年度比102.8%)となりました。

(3) 研究開発の体制

当社グループでは、企画及び研究の体制と開発及び開拓の体制とに二分して独自に取り組んでおります。



7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成で採用する重要な会計方針等に掲げる項目には、過去の実績または最も合理的と判断される前提に基づき見積もる部分もあり、将来の前提条件の変動などにより財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるものと考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は96,557百万円、前年同期比2,981百万円（103.2%）の増加となりました。なお、売上高の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価は原油価格の高騰による包装材料などの資材価格、運賃、燃料費の上昇に加え、国際的需給バランスの変化などによる小麦・ココア調製品・乳製品・糖化製品・乾燥ポテト・カカオ豆・油脂類など多種類の原材料価格の急激かつ大幅な上昇などにより、売上高に対する売上原価の割合は前年同期より増加いたしました。売上高の増加に伴い、売上総利益は39,242百万円、前年同期比271百万円（100.7%）の増加となりました。

販売費及び一般管理費は効率化や種々のコスト削減活動などの実施を行い、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は低下いたしました。売上原価が増加したことにより営業利益は1,380百万円、前年同期比460百万円（75.0%）の減少となりました。

営業外損益では持分法投資損失が増加したことなどにより、経常利益は1,133百万円、前年同期比790百万円（58.9%）の減少となりました。

特別損益では新潟県中越沖地震による被害金額、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 改正平成19年4月13日 日本公認会計士協会）による過年度役員退職慰労引当金繰入額の計上などにより、税金等調整前当期純利益は919百万円、前年同期比889百万円（50.8%）の減少となりました。

また、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の実効税率は、前年同期の33.3%から 8.2%となりました。これは主に連結子会社における繰延税金資産の回収可能性の判断に係わる会社区分を見直したことなどによるものです。

以上の結果、当期純利益は401百万円、前年同期比687百万円（36.9%）の減少となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は56,473百万円で、対前年同期比714百万円増加となりました。

流動資産は26,132百万円で、対前年同期比1,108百万円減少となりました。これは主に前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことにより現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は30,341百万円で、対前年同期比1,823百万円増加となりました。これは主に波路夢（長興）食品有限公司の工場建設が開始されたことにより建設仮勘定が増加したことと、連結子会社の繰延税金資産の回収可能性の判断に係わる会社区分を見直したことにより繰延税金資産が増加したことによるものです。

負債合計は29,271百万円で、対前年同期比193百万円増加となりました。これは主に前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことにより支払手形及び買掛金等が減少したものの、中国事業の投資資金調達等を行ったことにより有利子負債（短期借入金、一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金）が5,618百万円となり対前年同期比2,398百万円増加したことによるものです。

純資産は27,202百万円で、対前年同期比521百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上などにより利益剰余金、少数株主持分が増加したこととその他の有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第128期 平成16年3月	第129期 平成17年3月	第130期 平成18年3月	第131期 平成19年3月	第132期 平成20年3月
自己資本比率（％）	49.4	49.2	45.2	42.9	41.9
時価ベースの自己資本比率（％）	31.7	35.2	35.8	32.1	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	0.7	0.7	0.7	0.6	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	85.5	110.4	123.7	155.8	12.4

(注) 自己資本比率：（純資産額 - 少数株主持分）÷ 総資産額

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、4,134百万円であり、中国での生産工場建設、ビスケット、チョコレート、デザートなどの新製品への設備投資、セキュリティ強化への投資、高水準の品質管理体制維持への投資、また、工場及び設備の更新、生産ラインの再配置及び省人化等の合理化を目的として行ったものであります。

なお、これらの必要資金は、自己資金及び借入金により充たいたしました。

ビスケット類	1,590	百万円
米菓類	762	百万円
飲料・食品・その他	1,781	百万円
計	4,134	百万円

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (新潟県柏崎市)	統括事務	805	3	165 (21,421.91)	99	1,075	261
本社工場 (新潟県柏崎市)	菓子製造設備	1,022	1,182	240 (38,489.95) [22,282.77]	72	2,517	336 [ 88 ]
商品開発センター (新潟県柏崎市)	商品研究開発 施設	170	1	89 (7,921.73)	17	279	107
統合研修センター (新潟県柏崎市)	研修施設 (一部改装中)	214		46 (3,964.69)	0	262	
賃貸設備	菓子製造設備等	1,104	7,547	1,983 (180,056.24)	5	10,641	
	駐車場設備	14	3	3 (3,570.56)	0	21	
販売事業所	販売業務	4			4	8	505 [ 150 ]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 本社工場の土地には、連結会社以外への賃貸設備(1,010.84㎡)が含まれております。  
3. 上記中[ ]は、連結会社以外からの賃借設備を外書しております。  
4. 上記中〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。  
5. 賃貸設備のうち国内子会社及び関連会社に賃貸している設備貸与先別の内訳は次のとおりです。

平成20年3月31日現在

会社名	帳簿価額				
	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
北日本巻食品(株)		443			443
(株)ボンビスコ		691			691
西蒲米菓(株)		257			257
北日本大潟食品(株)		1,123			1,123
北日本和島食品(株)		541			541
北日本月潟食品(株)		1,211			1,211
北日本村上食品(株)		1,264			1,264
北日本羽黒食品(株)	1,075	1,661	853 (98,153.55)		3,590
北日本豊浦食品(株)		261	1,130 (81,902.69)		1,391
北日本五泉食品(株)		35			35
(株)レーマン		56			56
(株)B F E G	22				22
(株)キッズパーラー	7			5	12

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

7. 上記の他、関連会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社(新潟県柏崎市)	コンピュータ機器他	平成14年6月～平成25年2月	91	265

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
北日本巻食品(株)	巻工場 (新潟県新潟市 西蒲区)	菓子製造設備	262	1	221 (47,378.08)	14	499	260 〔92〕
(株)ボンビスコ	巻工場 (新潟県新潟市 西蒲区)	菓子製造設備	220	0	22 (7,381.25)	7	250	144 〔18〕
西蒲米菓(株)	巻工場 (新潟県新潟市 西蒲区)	菓子製造設備	190	0	( )	11	202	59 〔7〕
北日本大潟食品(株)	大潟工場 (新潟県上越市)	菓子製造設備	762	1	773 (63,699.39) [428.63]	48	1,586	408 〔126〕
北日本和島食品(株)	和島工場 (新潟県長岡市)	菓子製造設備	354	1	( ) [35,332.74]	40	396	237 〔29〕
北日本月潟食品(株)	月潟工場 (新潟県新潟市 南区)	菓子製造設備	662	2	470 (48,240.44) [5,388.00]	37	1,172	426 〔145〕
北日本村上食品(株)	村上工場 (新潟県村上市)	菓子製造設備	755	2	398 (77,895.00) [1,045.76]	59	1,215	499 〔179〕

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
北日本羽黒食品(株)	羽黒工場 (山形県鶴岡市)	菓子及び飲料 製造設備		26	( )	45	71	370 〔171〕
北日本豊浦食品(株)	豊浦工場 (新潟県新発田市)	菓子製造設備	460	2	( )	5	467	132 〔45〕
北日本五泉食品(株)	五泉工場 (新潟県五泉市)	菓子製造設備	147	0	720 (81,721.66) [2,656.39]	5	873	58 〔33〕
(株)レーマン	和光工場他1工場 (埼玉県和光市他)	菓子製造設備	72	31	138 (9,650.92) [2,606.33]	14	257	43 〔92〕
(株)B F E G	麻布十番店 (東京都港区)	チョコレート 輸入販売			( )	8	8	1 〔1〕

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中〔 〕は、連結会社以外からの賃借設備を外書しております。

3. 上記中〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	
波路夢(長興) 食品有限公司	中国工場 (浙江省長興県)	菓子製造設備			( ) [71,986.41]		6

(注) 上記中 [ ] は、連結会社以外からの賃借設備を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社  波路夢 (長興) 食品有限 公司	本社工場 (新潟県柏崎市)	ビスケット類 製造設備	212		自己資金	平成20年 3月	平成20年 9月	(注1)
	貸与設備	米菓類 製造設備	152	0	自己資金	平成20年 3月	平成20年 7月	(注1)
	中国工場 (浙江省長興県)	ビスケット類 製造設備	21,000 千US\$	10,522 千US\$	自己資金 及び借入金	平成19年 6月	平成20年 7月	(注2)

(注) 1. 既存設備の改善及び収益性改善のため、完成後の生産能力は増加いたしません。

2. 第1期工事として、鉄筋コンクリート造2階建(幅27m×長306m)を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所市場第二部	
計	20,000,000	20,000,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年10月1日	5,000,000	20,000,000	273	1,036	6	52

(注)有償

株主割当(3:1)	4,976,129株	発行価格	50円
		資本組入	50円
失権株等公募	23,871株	発行価格	1,309円
		資本組入額	1,050円

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	3	163	3		967	1,148	
所有株式数(単元)		2,697	42	9,552	15		7,584	19,890	
所有株式数の割合(%)		13.56	0.21	48.02	0.08		38.13	100.00	

(注)1. 自己株式31,392株は、「個人その他」に31単元及び「単元未満株式の状況」に392株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
吉田興産株式会社	柏崎市駅前2丁目3番51号	2,000	10.00
北日本巻食品株式会社	柏崎市松波4丁目2番14号	1,855	9.27
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	969	4.84
ブルボン柏湧共栄会	柏崎市松波4丁目2番14号	951	4.75
株式会社ボンビスコ	柏崎市松波4丁目2番14号	909	4.54
北日本五泉食品株式会社	柏崎市松波4丁目2番14号	738	3.69
吉田 千枝	柏崎市	552	2.76
吉田 康	柏崎市	497	2.48
吉田 和代	柏崎市	427	2.13
株式会社北越銀行	長岡市大手通2丁目2番14号	421	2.10
計		9,323	46.61

(注) 北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ及び北日本五泉食品株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		
	(相互保有株式) 普通株式 4,693,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,166,000	15,166	
単元未満株式	普通株式 110,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,000,000		
総株主の議決権		15,166	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブルボン	柏崎市松波4丁目2番14号	31,000		31,000	0.15
北日本巻食品株式会社	柏崎市松波4丁目2番14号	1,855,000		1,855,000	9.27
株式会社ボンビスコ	柏崎市松波4丁目2番14号	909,000		909,000	4.54
北日本五泉食品株式会社	柏崎市松波4丁目2番14号	738,000		738,000	3.69
北日本和島食品株式会社	柏崎市松波4丁目2番14号	308,000		308,000	1.54
北日本大湯食品株式会社	柏崎市松波4丁目2番14号	291,000		291,000	1.45
北日本興産株式会社	柏崎市松波4丁目2番93号	250,000		250,000	1.25
西蒲米菓株式会社	柏崎市松波4丁目2番14号	213,000		213,000	1.06
北日本村上食品株式会社	柏崎市松波4丁目2番14号	98,000		98,000	0.49
北日本月湯食品株式会社	柏崎市松波4丁目2番14号	19,000		19,000	0.09
北日本豊浦食品株式会社	柏崎市松波4丁目2番14号	6,000		6,000	0.03
ブルボン興業株式会社	柏崎市松波4丁目2番14号	6,000		6,000	0.03
計		4,724,000		4,724,000	23.62

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,467	4,022,900
当期間における取得自己株式	750	625,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	388	296,620		
保有自己株式数	31,392		32,142	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、永続的に安定した経営基盤の確保に努め、安定配当を継続することとし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当が普通配当を1株につき5円及び期末配当が普通配当を1株につき6円を実施し、年11円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し、今まで以上にコスト競争力を高めることや、消費者ニーズに応える商品開発・技術開発及び品質保証水準の向上など有効に投資してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月31日 取締役会決議	99	5
平成20年6月27日 定時株主総会決議	119	6

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	751	848	1,082	1,007	941
最低(円)	644	698	755	903	683

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	940	922	842	855	790	885
最低(円)	890	840	771	695	683	770

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	企画研究本部長	吉田 康	昭和30年5月24日生	昭和54年4月当社入社 昭和61年12月当社第二製造企画部長 昭和62年2月当社取締役第二製造企画部長 平成元年7月当社常務取締役 平成2年2月当社専務取締役 平成4年10月当社常務取締役 平成8年1月当社代表取締役社長(現) 平成8年2月北日本興産株式会社 代表取締役社長(現) 平成19年7月吉田興産株式会社 代表取締役社長(現)	(注)3	497
専務取締役 (代表取締役)	製造保証本部長	加藤 修	昭和15年12月30日生	昭和38年4月当社入社 昭和51年2月当社取締役 昭和53年2月当社常務取締役 昭和62年3月当社取締役第三製造企画部長 平成元年10月当社ウエーハース製造外渉部長 平成3年10月当社第一製造企画部長 平成4年6月当社常務取締役 平成4年10月当社取締役第一製造企画部長 平成5年1月当社取締役第一製造企画副部長 平成8年4月当社取締役品質保証部長 平成16年5月当社常務取締役 平成19年1月波路夢(長興)食品有限公司 董事長(現) 平成19年6月当社代表取締役専務(現)	(注)3	15
専務取締役 (代表取締役)	開発開拓本部長	星野 倅夫	昭和20年2月2日生	昭和38年3月当社入社 昭和63年7月当社第三製造企画部長 平成元年2月当社取締役第三製造企画部長 平成5年11月当社取締役第三製造企画副部長 平成8年3月当社常務取締役 平成19年6月波路夢(上海)商貿有限公司 董事長(現) 平成19年6月当社代表取締役専務(現)	(注)3	13
常務取締役	人智財本部長 財務管理部長	山崎 幸治	昭和29年6月9日生	昭和48年3月当社入社 平成12年11月当社財務管理部会計管理課課長代理 平成13年3月当社財務管理部次長 平成14年6月当社財務管理部長 平成14年6月当社取締役財務管理部長 平成19年6月当社常務取締役財務管理部長(現)	(注)3	2
常務取締役	製造保証 副本部長 品質保証部長	浅野 和男	昭和26年9月5日生	昭和50年4月当社入社 平成8年4月当社製造企画部次長 平成11年3月当社第二製造企画部次長 平成12年8月当社品質保証部次長 平成16年5月当社品質保証部長 平成16年6月当社取締役品質保証部長 平成19年6月当社常務取締役品質保証部長(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発開拓本部 流通開発部長	田中 三正	昭和29年12月15日生	昭和53年4月当社入社 平成8年4月当社統合計画部長兼社長室長 平成8年6月当社取締役統合計画部長兼社長室長 平成11年3月当社取締役統合計画部長 平成13年12月当社取締役統合計画部長 兼第二営業部長 平成14年3月当社取締役流通開発部長(現) 平成19年6月波路夢(上海)商貿有限公司 總經理(現)	(注)3	2
取締役	開発開拓本部 東日本営業部長 兼直販営業部長	五十嵐 哲央	昭和31年3月29日生	昭和53年4月当社入社 平成8年4月当社第二営業部市場開拓課長 平成9年3月当社第一営業部次長 兼量販CVS課長 平成10年3月当社第一営業部長 平成11年6月当社取締役第一営業部長 平成14年3月当社取締役営業部長 平成16年3月当社取締役東日本営業部長 平成20年3月当社取締役東日本営業部長 兼直販営業部長(現)	(注)3	8
取締役	人智財本部 総務推進部長	山崎 進	昭和20年7月18日生	昭和50年3月当社入社 平成8年4月当社総務部庶務課長 平成11年3月当社総務部法務課長 平成12年11月当社総務推進部次長兼法務管理課長 平成13年10月当社総務推進部次長 平成14年6月当社総務推進部長 平成14年6月当社取締役総務推進部長(現)	(注)3	7
取締役	開発開拓本部 西日本営業部長	大竹 一弘	昭和28年4月12日生	昭和52年4月当社入社 平成6年5月当社販売計測部長兼総務部庶務課長 平成6年6月当社取締役販売計測部長 兼総務部庶務課長 平成8年4月当社取締役販売企画部長 平成12年11月当社取締役第三営業部長 兼営業管理部長 平成14年3月当社取締役営業管理部長 平成16年3月当社取締役西日本営業部長(現)	(注)3	5
取締役	開発開拓本部 製品開発部長	植木 敏彦	昭和21年11月16日生	昭和44年3月当社入社 平成14年5月当社製造管理部製造管理課長 平成16年3月当社製造管理部次長 平成18年7月当社内部監査局長 平成19年3月当社製品開発部部長代理 平成19年6月当社取締役製品開発部長(現)	(注)3	2
取締役	製造保証本部 製造管理部長	夏目 博史	昭和24年11月5日生	昭和47年11月当社入社 平成13年12月当社製造管理部次長 平成16年3月当社開発部次長兼製品開発五課長 平成17年2月当社製品開発部次長 兼製品開発五課長 平成19年3月当社製造管理部次長兼品質管理課長 平成20年3月当社製造管理部部長代理 平成20年6月当社取締役製造管理部長(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	人智財本部 人事企画部長	小山 貞一	昭和28年12月15日生	昭和51年4月当社入社 昭和62年5月当社設計部設計課長 平成8年4月当社人事部人事課長 平成12年11月当社総務推進部人事企画課長 平成19年3月当社人事企画部部長代理 平成20年6月当社取締役人事企画部長(現)	(注)3	3
社外取締役	非常勤	平山 征夫	昭和19年7月21日生	昭和42年4月日本銀行入行 平成元年5月日本銀行新潟支店長 平成4年5月日本銀行仙台支店長 平成4年10月新潟県知事就任 平成16年10月新潟県知事退任 平成17年4月国立大学法人長岡技術科学大学 特任教授 平成19年6月当社社外取締役(現) 平成20年4月新潟国際情報大学長(現)	(注)3	
社外取締役	非常勤	熊谷 建一	昭和28年9月7日生	昭和52年4月北海道東北開発公庫入庫 平成11年10月日本政策投資銀行 地域政策研究センター主任研究員 平成16年6月日本政策投資銀行新潟支店長 平成19年4月日本政策投資銀行人事部所属審議役 平成19年6月当社社外取締役(現) 平成19年10月株式会社ラフィアキャピタル 代表取締役(現)	(注)3	
社外取締役	非常勤	川村 治夫	昭和32年12月3日生	昭和55年4月東京銀行(現三菱東京UFJ銀行) 入行 昭和60年5月ペンシルバニア大学ウォートン・ スクール経営大学院修了 昭和62年11月東京銀行(国際企業部副審査役) 退任 昭和62年12月ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成10年11月ゴールドマン・サックス証券会社 マネージング・ディレクター 平成13年10月モルガン・スタンレー証券会社入社 マネージング・ディレクター 平成15年3月キャス・キャピタル株式会社 代表取締役(現) 平成19年6月当社社外取締役(現)	(注)3	
常勤監査役		和田 国栄	大正15年9月26日生	昭和23年5月当社入社 昭和43年1月当社工務部長 昭和62年4月当社安全管理室長 昭和63年2月当社常勤監査役(現)	(注)5	56
常勤監査役		幸田 重樹	昭和29年5月6日生	昭和52年4月当社入社 平成5年5月当社営業部長兼人事部長 平成5年6月当社取締役営業部長兼人事部長 平成8年4月当社取締役第一営業部長 平成9年6月当社常勤監査役(現)	(注)4	1
社外監査役	非常勤	福山 正衛	昭和4年3月4日生	昭和21年4月柏崎税務署入署 昭和59年7月関東信越国税局調査査察部次長 昭和61年7月新潟税務署長 昭和62年7月福山正衛税理士事務所開設(現) 平成13年6月当社監査役(現)	(注)5	2
社外監査役	非常勤	菊池 慎	昭和38年12月8日生	平成9年4月弁護士登録(現) 平成15年6月当社監査役(現)	(注)4	2
計						619

(注)1. 社外取締役 平山征夫氏、熊谷建一氏及び川村治夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役でありま  
す。

2. 社外監査役 福山正衛氏及び菊池慎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 3 . 平成20年6月27日開催の定時株主総会選任後最初に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 . 平成19年6月28日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 . 平成20年6月27日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の経営理念である「利害相反する人を含め、集団の生存性を高める」を基にして、経営上の組織体制や仕組みを改革・整備することにより、21世紀に通用するコーポレート・ガバナンスを充実し、経営の公正性と透明性の一層の向上を実現する施策を実施してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は4名で、常勤監査役2名及び会社法第2条第16号に定める社外監査役2名であります。

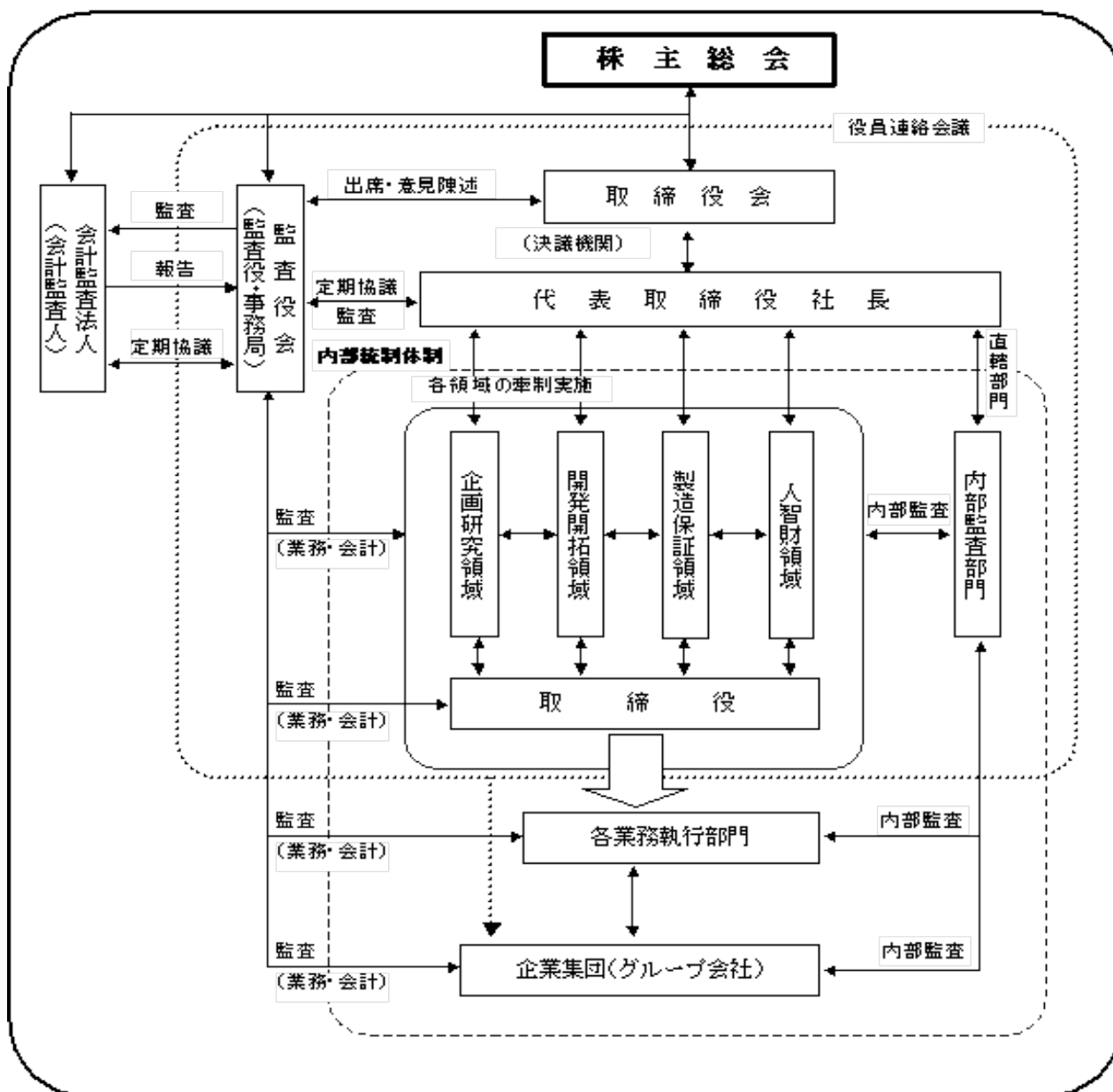
取締役は14名から提出日現在15名となり、社外取締役は3名を選任しております。取締役会は随時開催可能な体制としており、機動的、かつ十分な審議を行い意思決定を行っております。また、これとは別に幅広く審議を行うため、代表取締役社長が議長を務める役員連絡会議を設け、毎月開催し、業務執行に関する基本事項及び施策の実施、重要事項の報告、討議を行い取締役会へ議案提出も行っております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表

コーポレート・ガバナンスと内部統制

コーポレート・ガバナンス(企業統治)

- ・ 経営の効率的運営
- ・ 内部統制を含む統治・監視



当社は、コンプライアンス体制の基礎として、グループ会社の全てに適用する経営理念と行動規範・指針を定め、啓蒙活動により役員・従業員ともに周知徹底しております。

また、当社は、代表取締役社長直轄の内部監査部門を設置し、定期的を実施する内部監査を通じて、業務実施状況の実態を把握し、全ての業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、さらに、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるか調査・確認することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努めます。

また、グループ会社は当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性及び特質を踏まえ当社準拠の内部統制システムを整備いたします。グループ会社の経営につきましては、当社関係部署の支援のもと、その自主性を尊重しつつ事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。主要なグループ会社につきましては、当社の監査役が定期的に監査を行い業務の適正を確保する体制を整備いたします。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び従業員が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「経営理念」「行動規範・指針」及び「コンプライアンス基本方針」を定め、コンプライアンス推進の教育、研修の実施を行うとともに、法令の施行、改訂などを収集、役員連絡会議において報告し、各部署への周知・徹底を図っております。

全ての役員及び従業員は、行動規範の基本原則である法令を遵守し社会的倫理に則った企業活動を進めております。さらに、業務活動の改善提案及びコンプライアンスに関する疑問や違反行為等の通報のために社外を含めた複数の窓口を設置し、通報者の保護を徹底したヘルプライン、相談・内部通報体制を運用しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役の監査活動は、取締役の業務執行監査、重要会議への出席、グループ会社の監査などの他、代表取締役との定期協議・監査、また、会計監査人との年度の監査計画及び監査方針のすり合わせ、中間期・期末の決算毎に会計監査指摘事項・会計監査報告について定期協議・監査などを実施しております。常勤監査役は、取締役会と役員連絡会議に出席し意見陳述及び取締役の業務執行に関する監査等を行っております。また、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行・会計監査のため、取締役会、役員連絡会議の他、主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員から説明を求めています。

取締役及び従業員は、当社の業務または業務に影響を与える重要な事項について監査役にその都度、報告を行うとともに、重大なコンプライアンス違反、信用失墜、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実等については、監査役への適切な報告を行う体制を確保いたします。

各領域での業務監査につきましては、内部監査局2名、財務管理部に審査課8名、財務管理課2名及び品質保証部に製造監査課12名の専任部署を設置しております。財務管理部は、営業拠点の業務の適正性について監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っております。この結果は、担当役員、監査役会に報告を行っております。品質保証部は、各工場及び当社のグループ会社の生産活動における、安全・衛生・環境保全・品質記録管理等が適正に実行されているか、また、原材料の国内外の納入先に対する履歴管理、生産管理体制の監査を実施し、随時、改善活動の推進を図っております。この結果は、役員連絡会議等にて報告を行っております。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に太陽A S G監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結しており、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員：和田 芳幸、田尻 慶太  
(注)上記、指定社員 業務執行社員の継続監査年数は7年以下であります。
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 7名、会計士補等 2名、その他 1名

### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役平山征夫氏はグローバル化が進む経営環境にあって、経営の機動性を高め、また、豊富な行政経験、国際金融・財政などの広範な視野から、当社の取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただくため、社外取締役に就任しております。熊谷建一氏は、金融・経済、為替関係の専門性と高い見識とから、経営の機動性を高め、また、コーポレートガバナンス（企業統治、内部統制）の充実、強化を図るための助言・提言をいただくため、社外取締役に就任しております。川村治夫氏は、会社を営み、また、株式会社キンレイ、フェニックスアソシエイツ株式会社及びセントスタッフ株式会社の社外取締役を兼務しており、グローバル化への対応と、海外での豊富な経験からマーケティング及び新事業の推進を図るための助言・提言をいただくため、社外取締役に就任しております。社外取締役3名の略歴等については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に示すとおりであります。

社外監査役福山正衛氏は、税理士であります。公正で透明性の高い経営を実現するため、税務経験豊かな社外監査役として就任しております。また、社外監査役菊池慎氏は、弁護士であります。コンプライアンス経営を強化・推進するため、社外監査役として就任しております。監査役2名の略歴等については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に示すとおりであります。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行に係る社会情勢の変化、販売及び取引構造の変化、品質保証関係、経済情勢等の変化、天変地異の災害・天候不順などの様々な損失のリスクを認識し、それらの危険の大小や発生の可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備するなど、損失のリスクを最小限にすべく組織的な対応を行います。

具体的には、個々のリスク毎に管理責任部署及び責任者を定め体制を整えるとともに、リスク管理規程に基づき、定期的に対応策の見直し、教育の実施、周知徹底を行います。また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じ社外専門家の弁護士、公認会計士、税理士などにも随時連絡・相談し迅速な対応を行い、損失を最小限に止める体制といたします。

### (3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬： 取締役を支払った報酬	136,268	千円
（うち社外取締役に支払った報酬）	(16,298)	千円
監査役を支払った報酬	22,664	千円
計	158,933	千円

（注）支給額には当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額34,591千円（取締役31,761千円（うち社外取締役2,348千円）、監査役2,830千円）を含んでおり、当事業年度に引当てた過年度における役員退職慰労引当金144,823千円（取締役130,121千円、監査役14,702千円）を含んでおりません。

監査報酬： 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	35,000	千円
上記以外の業務に基づく報酬	5,200	千円
計	40,200	千円

（注）1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2．公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の業務に基づく報酬は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり締結した「財務報告に係る内部統制のアドバイザー・サービス契約」によるものです。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成15年度（第128期）は社外監査役（弁護士）を選任し、コンプライアンス体制を強化・推進してまいりました。また、行動規範・指針や改善提案・相談窓口としてのヘルプラインの周知徹底を図りました。四半期毎の決算実績及び事業の概況を開示し、同時にホームページへもその内容を掲載して情報の提供に努めました。

平成16年度（第129期）は環境コミュニケーションを促進し、環境配慮の取組状況に関する活動をご理解いただくため環境報告書の作成を行いました。また、食品製造会社として一層のセキュリティーの強化と個人情報保護法の施行を前にしてコンプライアンスプログラムを策定し、情報管理の徹底、強化を図りました。

平成17年度（第130期）は高度に情報化された社会において個人情報の重要性を深く認識し、その適切な利用及び管理を行うことが社会的責務であるとの考えのもと、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）からプライバシーマークの認定を受けました。また、各職務領域による本部を定め、より一層の効率化、連携強化及び責任分担と権限の明確化を図るとともに、お互いの監査機能、各領域の牽制実施を図りました。

平成18年度（第131期）は経営の公正性と透明性による信頼性向上、事業活動に関わる法令等の遵守、業務の効率性を一層向上させるための内部統制システムづくりを行いました。

統制環境の整備、統制活動、リスクの評価と対応への取り組みを開始いたしました。

平成19年度（第132期）はグローバル化への対応、品質保証体制の一層の強化、新規事業の推進、豊富な経験と高い見識とにより経営の機動性を高めるとともに、透明性と公正性の確保によるコーポレート・ガバナンス（企業統治・内部統制）の充実、強化を図るため社外取締役3名の選任を行いました。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役の員数は17名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任について、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）が、善意でかつ重大な過失がない場合に取締役会の決議により、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみずほ監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については太陽A S G監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずほ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	太陽A S G監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			7,525		5,405
2.受取手形及び売掛金	3		11,791		11,537
3.有価証券			208		219
4.たな卸資産			5,603		6,839
5.短期貸付金			1,175		1,173
6.繰延税金資産			796		892
7.その他			162		268
貸倒引当金			22		202
流動資産合計			27,241	48.9	26,132
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	18,525		19,153	
減価償却累計額		11,391	7,134	11,927	7,226
(2)機械装置及び運搬具		34,310		35,863	
減価償却累計額		25,415	8,895	27,055	8,808
(3)工具・器具及び備品		3,343		3,496	
減価償却累計額		2,844	499	2,997	499
(4)土地	2		5,259		5,275
(5)建設仮勘定			523		1,357
有形固定資産合計			22,312	40.0	23,167
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			216		432
(2)のれん			124		93
(3)その他			49		135
無形固定資産合計			390	0.7	661
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		3,250		2,944
(2)長期貸付金			711		614
(3)繰延税金資産			1,030		2,092
(4)その他			860		889
貸倒引当金			37		29
投資その他の資産合計			5,815	10.4	6,511
固定資産合計			28,518	51.1	30,341
資産合計			55,759	100.0	56,473

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	10,780		8,927	
2. 短期借入金	2	1,625		2,625	
3. 一年以内に返済予定の長期借入金	2	534		573	
4. 未払金		2,368		1,917	
5. 未払費用		4,724		4,263	
6. 未払法人税等		395		697	
7. 賞与引当金		811		823	
8. 役員賞与引当金		20			
9. 返品引当金		121		155	
10. その他		616		583	
流動負債合計		21,999	39.4	20,568	36.4
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,059		2,419	
2. 繰延税金負債		716		711	
3. 退職給付引当金		5,302		5,363	
4. 役員退職慰労引当金				179	
5. その他				28	
固定負債合計		7,078	12.7	8,703	15.4
負債合計		29,078	52.1	29,271	51.8
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		1,036	1.9	1,036	1.9
2. 資本剰余金		61	0.1	71	0.1
3. 利益剰余金		23,021	41.3	23,229	41.1
4. 自己株式		323	0.6	269	0.5
株主資本合計		23,795	42.7	24,068	42.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		118	0.2	376	0.7
2. 為替換算調整勘定				12	0.0
評価・換算差額等合計		118	0.2	388	0.7
少数株主持分		2,766	5.0	3,523	6.3
純資産合計		26,681	47.9	27,202	48.2
負債純資産合計		55,759	100.0	56,473	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			93,575	100.0		96,557	100.0
売上原価	2		54,604	58.4		57,315	59.4
売上総利益			38,971	41.6		39,242	40.6
販売費及び一般管理費	1,2		37,130	39.7		37,861	39.2
営業利益			1,840	1.9		1,380	1.4
営業外収益							
1. 受取利息		66			75		
2. 受取配当金		40			40		
3. 違約金収入		40					
4. その他		128	276	0.3	165	281	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		35			59		
2. 持分法による投資損失		2			184		
3. たな卸資産処分損		112			103		
4. 開業費償却					66		
5. 減価償却費		34			37		
6. その他		8	193	0.2	77	528	0.5
経常利益			1,923	2.0		1,133	1.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		128			220		
2. 課税免除益					42		
3. その他		6	135	0.2	4	266	0.3
特別損失							
1. 固定資産処分損	3	104			47		
2. 減損損失	4	21			27		
3. 災害損失					210		
4. 製品自主回収費用		120					
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額					144		
6. 投資有価証券評価損					50		
7. その他		4	250	0.3		480	0.5
税金等調整前当期純利益			1,808	1.9		919	1.0
法人税、住民税及び事業税		873			748		
法人税等調整額		271	602	0.6	823	75	0.0
少数株主利益( )			117	0.1		593	0.6
当期純利益			1,088	1.2		401	0.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高（百万円）	1,036	61	22,119	321	22,895	229	2,652	25,776
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（注）			90		90			90
剰余金の配当			75		75			75
役員賞与（注）			20		20			20
当期純利益			1,088		1,088			1,088
自己株式の取得				2	2			2
自己株式の処分		0		0	0			0
自己株式少数株主持分振替額				1	1			1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						110	114	3
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）		0	901	1	900	110	114	904
平成19年3月31日 残高（百万円）	1,036	61	23,021	323	23,795	118	2,766	26,681

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成19年3月31日 残高（百万円）	1,036	61	23,021	323	23,795	118		118	2,766	26,681
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			166		166					166
当期純利益			401		401					401
自己株式の取得				4	4					4
自己株式の処分		10		57	68					68
新規連結に伴う減少高			26		26					26
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						494	12	507	756	249
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）		10	208	53	272	494	12	507	756	521
平成20年3月31日 残高（百万円）	1,036	71	23,229	269	24,068	376	12	388	3,523	27,202

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,808	919
2. 減価償却費		2,958	3,249
3. のれん償却額		31	31
4. 固定資産処分損		104	47
5. 減損損失		21	27
6. 投資有価証券売却益		128	220
7. 投資有価証券評価損		-	50
8. 受取利息及び受取配当金		107	116
9. 支払利息		35	59
10. 持分法による投資損失		2	184
11. 売上債権の増減額		422	254
12. たな卸資産の増加額		582	1,225
13. 仕入債務の増減額		2,277	1,842
14. 未払費用の増減額		325	461
15. 退職給付引当金の増加額		135	59
16. 役員退職慰労引当金の増加額			179
17. その他		223	65
小計		6,682	1,130
18. 利息及び配当金の受取額		100	111
19. 利息の支払額		35	59
20. 法人税等の支払額		1,253	442
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,494	739
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		2,977	4,414
2. 投資有価証券の取得による支出		1,436	1,464
3. 投資有価証券の売却による収入		1,535	811
4. 定期預金等の預入による支出		590	270
5. 定期預金等の払戻による収入			360
6. その他		268	507
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,737	5,484
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		105	999
2. 長期借入による収入		950	2,000
3. 長期借入金の返済による支出		530	601
4. 配当金の支払額		166	166
5. 自己株式の売却による収入			300
6. その他		2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		356	2,527
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	27
現金及び現金同等物の増減額		2,122	2,244
現金及び現金同等物の期首残高		5,522	7,644
新規連結による現金及び現金同等物増加額			28
現金及び現金同等物の期末残高		7,644	5,428

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。            波路夢(長興)食品有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            (株)銀座シルベヌ            ブルボン興業(株)            (株)ブルボン中央研究所            (株)シェリーゼ            (株)レーマン企画            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社5社は、いずれも小規模会社・休眠会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。            波路夢(上海)商貿有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、非連結子会社であった(株)銀座シルベヌ又は当連結会計年度において社名を(株)B F E Gへ変更し事業を開始したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            ブルボン興業(株)            (株)ブルボン中央研究所            (株)シェリーゼ            (株)レーマン企画            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社4社は、いずれも小規模会社・休眠会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社            主要な会社の名称            (株)キッズパーラー</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            (株)銀座シルベヌ            ブルボン興業(株)            (株)ブルボン中央研究所            北日本興産(株)            (株)シェリーゼ            (株)レーマン企画            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外してしております。</p> <p>(3) 株式会社キッズパーラーは、当連結会計年度において同社株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社            主要な会社の名称            (株)キッズパーラー</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            ブルボン興業(株)            (株)ブルボン中央研究所            北日本興産(株)            (株)シェリーゼ            (株)レーマン企画            持分法を適用しない理由            同左</p> <p>(3)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社レーマンの決算日は2月28日から9月30日に変更し、さらに9月30日から3月31日に変更いたしました。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年3月1日から平成19年3月31日までの13ヶ月分の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、波路夢（長興）食品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、波路夢（長興）食品有限公司及び波路夢（上海）商貿有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産          商品及び製品              当社及び主な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品              当社及び主な連結子会社は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物..... 3～60年          機械装置及び運搬具... 2～9年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          商品及び製品              同左</p> <p>半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物..... 3～60年          機械装置及び運搬具... 2～9年          (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。</p>	<p>これにより営業利益は89百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ90百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ129百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度において、役員賞与の支給に備えて支給見積額の前連結会計年度負担額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>返品引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p>	<p>返品引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号改正平成19年4月13日 日本公認会計士協会）を適用し、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ34百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、179百万円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,914百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 営業外収益の「受取配当金」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は31百万円であります。</p> <p>2. 営業外費用の「減価償却費」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「減価償却費」の金額は32百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「連結調整勘定償却額」は、重要性が増したため当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「連結調整勘定償却額」は 22百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差益」は9百万円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は17百万円であります。</p> <p>4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は108百万円であります。</p> <p>5. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」は69百万円であります。</p> <p>6. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は55百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 特別損失の「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は2百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため当連結会計年度より「投資有価証券評価損」と表示しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は2百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「自己株式の売却による収入」は、重要性が増したため当連結会計年度より「自己株式の売却による収入」と表示しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の売却による収入」は0百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 79 百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 43 百万円</p>
<p>2. 担保資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 659 百万円</p> <p>土地 1,176 百万円</p> <hr/> <p>計 1,835 百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,133 百万円</p> <p>一年以内に返済予定の 長期借入金 374 百万円</p> <p>長期借入金 642 百万円</p> <hr/> <p>計 2,150 百万円</p>	<p>2. 担保資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 632 百万円</p> <p>土地 1,176 百万円</p> <hr/> <p>計 1,809 百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,101 百万円</p> <p>一年以内に返済予定の 長期借入金 178 百万円</p> <p>長期借入金 920 百万円</p> <hr/> <p>計 2,200 百万円</p>
<p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 39 百万円</p> <p>支払手形 62 百万円</p>	<p>3.</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">22,349</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">5,812</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>宣伝広告費</td> <td style="text-align: right;">2,078</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,833</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,107</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">104</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当社グループは保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった機械装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失21百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。</p>	拡売費	22,349	百万円	運賃保管料	5,812	百万円	宣伝広告費	2,078	百万円	給料手当・賞与	3,833	百万円		1,107	百万円	機械装置及び運搬具	56	百万円	建物及び構築物	1	百万円	その他	46	百万円	計	104	百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">22,499</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">6,075</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>宣伝広告費</td> <td style="text-align: right;">2,142</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,896</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,138</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">47</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当社グループは保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった機械装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失27百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。</p>	拡売費	22,499	百万円	運賃保管料	6,075	百万円	宣伝広告費	2,142	百万円	給料手当・賞与	3,896	百万円		1,138	百万円	機械装置及び運搬具	21	百万円	建物及び構築物	21	百万円	その他	4	百万円	計	47	百万円
拡売費	22,349	百万円																																																					
運賃保管料	5,812	百万円																																																					
宣伝広告費	2,078	百万円																																																					
給料手当・賞与	3,833	百万円																																																					
	1,107	百万円																																																					
機械装置及び運搬具	56	百万円																																																					
建物及び構築物	1	百万円																																																					
その他	46	百万円																																																					
計	104	百万円																																																					
拡売費	22,499	百万円																																																					
運賃保管料	6,075	百万円																																																					
宣伝広告費	2,142	百万円																																																					
給料手当・賞与	3,896	百万円																																																					
	1,138	百万円																																																					
機械装置及び運搬具	21	百万円																																																					
建物及び構築物	21	百万円																																																					
その他	4	百万円																																																					
計	47	百万円																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,000			20,000,000
合計	20,000,000			20,000,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	737,121	3,033	334	739,820
合計	737,121	3,033	334	739,820

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,033株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少334株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	90 (注)1	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	75 (注)2	5	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(注)1. 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、119百万円であります。

2. 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、99百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	119 (注)	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金は控除しておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,000			20,000,000
合計	20,000,000			20,000,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	739,820	4,467	57,872	686,415
合計	739,820	4,467	57,872	686,415

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,467株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち、57,484株は連結子会社が保有する親会社株式の売渡による減少であり、388株は単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	90 (注)1	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	75 (注) 2	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(注) 1. 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、119百万円であります。

2. 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、99百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	119 (注)	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金は控除しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 7,525	現金及び預金勘定 5,405
有価証券勘定 208	有価証券勘定 219
預入期間が3ヶ月を越える定期預金等 90	償還期間が3ヶ月を超える債券等 196
現金及び現金同等物 7,644	現金及び現金同等物 5,428



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">375</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">71 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">230 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	75	21	54	工具・器具 及び備品	300	123	176	合計	375	144	230	1年内	71 百万円	1年超	159 百万円	合計	230 百万円	支払リース料	71 百万円	減価償却費相当額	71 百万円	1年内	6 百万円	1年超	12 百万円	合計	18 百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">410</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">485</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">265</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">93 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">171 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">265 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	75	32	43	工具・器具 及び備品	410	187	222	合計	485	220	265	1年内	93 百万円	1年超	171 百万円	合計	265 百万円	支払リース料	91 百万円	減価償却費相当額	91 百万円	1年内	6 百万円	1年超	6 百万円	合計	12 百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び 運搬具	75	21	54																																																														
工具・器具 及び備品	300	123	176																																																														
合計	375	144	230																																																														
1年内	71 百万円																																																																
1年超	159 百万円																																																																
合計	230 百万円																																																																
支払リース料	71 百万円																																																																
減価償却費相当額	71 百万円																																																																
1年内	6 百万円																																																																
1年超	12 百万円																																																																
合計	18 百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び 運搬具	75	32	43																																																														
工具・器具 及び備品	410	187	222																																																														
合計	485	220	265																																																														
1年内	93 百万円																																																																
1年超	171 百万円																																																																
合計	265 百万円																																																																
支払リース料	91 百万円																																																																
減価償却費相当額	91 百万円																																																																
1年内	6 百万円																																																																
1年超	6 百万円																																																																
合計	12 百万円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	836	1,198	361
(2) 債券	425	439	14
国債	100	101	0
社債	324	338	13
(3) その他	99	102	2
小計	1,361	1,740	378
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,412	1,227	184
(2) 債券			
国債			
社債			
(3) その他			
小計	1,412	1,227	184
合計	2,773	2,968	194

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,372	128	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	202
その他	208
合計	411

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券		439		
国債		101		
社債		338		
(2) その他				
合計		439		

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	404	534	129
(2) 債券	9	9	0
国債			
社債	9	9	0
(3) その他			

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
小計	413	544	130
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	2,952	2,208	744
(2) 債券	215	196	18
国債			
社債	215	196	18
(3) その他	103	95	8
小計	3,271	2,500	771
合計	3,685	3,044	640

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
813	160	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	52
その他	22
合計	75

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	196			
国債				
社債	196			
(2) その他				
合計	196			

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	6,602	6,699
(2) 年金資産	1,190	1,145
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	5,412	5,554
(4) 未認識数理計算上の差異	155	238
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))	5,256	5,315
(6) 前払年金費用	46	47
(7) 退職給付引当金 ((5) - (6))	5,302	5,363

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	307	305
(2) 利息費用	126	130
(3) 期待運用収益	26	28
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	55	72
(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4))	462	480

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.4%	主として3.4%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産未実現利益 23</p> <p>未払拡売費否認額 188</p> <p>貸倒引当金限度超過額 24</p> <p>賞与引当金限度超過額 334</p> <p>返品引当金限度超過額 49</p> <p>投資有価証券評価損 161</p> <p>退職給付引当金限度超過額 2,066</p> <p>繰越欠損金 458</p> <p>その他 230</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,535</p> <p>評価性引当額 1,625</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,910</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 3</p> <p>その他有価証券評価差額金 86</p> <p>評価差額 710</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 800</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,110</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産未実現利益 24</p> <p>未払拡売費否認額 117</p> <p>貸倒引当金限度超過額 108</p> <p>賞与引当金限度超過額 339</p> <p>返品引当金限度超過額 62</p> <p>投資有価証券評価損 143</p> <p>退職給付引当金限度超過額 2,110</p> <p>役員退職慰労引当金限度超過額 72</p> <p>その他有価証券評価差額金 254</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,108</p> <p>評価性引当額 1,120</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,987</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 2</p> <p>その他有価証券評価差額金 1</p> <p>評価差額 710</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 714</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,273</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( % )</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.2</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.9</p> <p>受取配当金連結消去に伴う影響額 1.2</p> <p>子会社欠損金等の税効果未認識額純増減 5.8</p> <p>法人税額の特別控除額 2.7</p> <p>住民税均等割 3.0</p> <p>持分法投資損失計上額 0.1</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 8.7</p> <p>その他 0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.3</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( % )</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 1.9</p> <p>受取配当金連結消去に伴う影響額 2.4</p> <p>子会社欠損金等の税効果未認識額純増減 58.3</p> <p>法人税額の特別控除額 4.9</p> <p>住民税均等割 5.9</p> <p>持分法投資損失計上額 8.4</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 2.8</p> <p>その他 0.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.2</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、当社グループは食品製造会社として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類、飲料食品等の製造、販売を行っております。当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,241.66 円	1株当たり純資産額	1,226.07 円
1株当たり当期純利益金額	56.51 円	1株当たり当期純利益金額	20.82 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,088	401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,088	401
期中平均株式数(千株)	19,261	19,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

社債の発行がないため、記載していません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,625	2,625	1.17	
一年以内に返済予定の長期借入金	534	573	1.30	
一年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	1,059	2,419	1.46	平成29年11月
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
計	3,219	5,618		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	480	457	350	200

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		7,240		4,900	
2. 受取手形	3	206		168	
3. 売掛金	1	12,447		11,273	
4. 有価証券		208		219	
5. 商品及び製品		2,279		2,660	
6. 半製品		23		22	
7. 原材料		1,302		1,911	
8. 仕掛品		28		33	
9. 貯蔵品		100		98	
10. 前渡金				44	
11. 前払費用		68		101	
12. 短期貸付金	1	3,146		1,293	
13. 未収入金	1			740	
14. 繰延税金資産		560		642	
15. その他		63		211	
貸倒引当金		1		277	
流動資産合計		27,676	56.4	24,043	51.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	2	4,301		4,613	
減価償却累計額		1,540	2,760	1,676	2,937
(2) 構築物		631		732	
減価償却累計額		276	355	331	400
(3) 機械及び装置		33,514		35,102	
減価償却累計額		24,715	8,798	26,367	8,734
(4) 車輛運搬具		54		55	
減価償却累計額		48	5	51	4
(5) 工具・器具及び備品		811		846	
減価償却累計額		600	210	646	200
(6) 土地	2		2,512		2,529
(7) 建設仮勘定			478		400
有形固定資産合計			15,122		15,207
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			216		405
(2) その他			25		25
無形固定資産合計			241		431
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			3,113		2,873
(2) 関係会社株式			7		27
(3) 出資金			2		2
(4) 関係会社出資金			146		1,093
(5) 従業員長期貸付金			0		2
(6) 関係会社長期貸付金	1		1,453		1,232
(7) 長期前払費用			45		67
(8) 長期定期預金			500		500
(9) 繰延税金資産			930		1,283
(10) その他			210		220
貸倒引当金			347		399
投資その他の資産合計			6,061	12.3	6,904
固定資産合計			21,426	43.6	22,543
資産合計			49,102	100.0	46,586

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形	3	117		113	
2. 買掛金	1	12,808		7,234	
3. 短期借入金	1,2	1,777		3,617	
4. 一年以内に返済予定の長期借入金	2	534		573	
5. 未払金		993		1,191	
6. 未払費用		3,842		3,479	
7. 未払法人税等		194		415	
8. 預り金		253		215	
9. 賞与引当金		335		333	
10. 役員賞与引当金		20			
11. 返品引当金		121		155	
12. その他		81		110	
流動負債合計		21,079	42.9	17,440	37.4
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,059		2,419	
2. 退職給付引当金		2,175		2,152	
3. 役員退職慰労引当金				179	
4. その他				6	
固定負債合計		3,235	6.6	4,758	10.2
負債合計		24,315	49.5	22,198	47.6
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		1,036	2.1	1,036	2.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		52		52	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		53	0.1	53	0.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		259		259	
(2) その他利益剰余金					
役員退職積立金		20			
別途積立金		22,430		22,630	
繰越利益剰余金		890		807	
利益剰余金合計		23,599	48.1	23,696	50.9
4. 自己株式		20	0.1	23	0.0
株主資本合計		24,669	50.2	24,762	53.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		118	0.3	373	0.8
評価・換算差額等合計		118	0.3	373	0.8
純資産合計		24,787	50.5	24,388	52.4
負債純資産合計		49,102	100.0	46,586	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			92,601	100.0	95,850	100.0	
売上原価							
1. 期首商品及び製品棚卸高		2,093			2,279		
2. 当期商品仕入高	1	48,016			50,410		
3. 当期製品製造原価	3	8,262			8,585		
合計		58,372			61,276		
4. 他勘定振替高	2	618			586		
5. 期末商品及び製品棚卸高		2,279			2,660		
		55,474			58,029		
6. 返品引当金繰入額		121			155		
7. 返品引当金戻入額		145	55,450	59.9	121	58,063	60.6
売上総利益			37,151	40.1		37,786	39.4
販売費及び一般管理費	3						
1. 拡売費		22,267			22,439		
2. 運賃保管料		5,746			6,013		
3. 宣伝広告費		2,072			2,137		
4. 給料手当		2,889			2,951		
5. 賞与引当金繰入額		217			211		
6. 退職給付費用		87			131		
7. 減価償却費		123			127		
8. その他		2,855	36,259	39.1	2,969	36,982	38.6
営業利益			891	1.0		804	0.8
営業外収益							
1. 受取利息		65			71		
2. 受取配当金		38			39		
3. 賃貸料収入	1	2,225			2,410		
4. その他		87	2,417	2.6	90	2,611	2.7
営業外費用							
1. 支払利息		38			66		
2. 賃貸料原価		1,954			2,141		
3. その他		77	2,070	2.3	270	2,478	2.5
経常利益			1,238	1.3		937	1.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		128			160		
2. 貸倒引当金戻入益		34					
3. 課税免除益			162	0.2	42	202	0.2
特別損失							
1. 固定資産処分損	4	100			34		
2. 減損損失	5	21			27		
3. 災害損失					199		
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額					144		
5. その他		3	125	0.1	60	467	0.5
税引前当期純利益			1,276	1.4		673	0.7
法人税、住民税及び事業税		497			457		
法人税等調整額		42	540	0.6	100	356	0.4
当期純利益			735	0.8		316	0.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		4,622	56.0	4,953	57.7
労務費	1	2,496	30.2	2,469	28.7
経費	2	1,141	13.8	1,166	13.6
当期総製造費用		8,261	100.0	8,589	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸高		53		52	
合計		8,314		8,641	
期末半製品・仕掛品棚卸高		52		56	
当期製品製造原価		8,262		8,585	

原価計算方法

総合原価計算による実際原価計算を採用しております。

(注) 1. 労務費に含まれる引当金繰入額

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	118 百万円	122 百万円
退職給付費用	88 百万円	80 百万円

2. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	353 百万円	394 百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										評価・ 換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計			その他 有価証券 評価 差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
					特別償却 準備金	役員退職 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,036	52	0	259	2	20	22,230	591	17	24,176	228	24,404	
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の 取崩し(注)					2			2					
特別償却準備金の 取崩し					0			0					
別途積立金の積立て (注)							200	200					
剰余金の配当(注)								119		119		119	
剰余金の配当								99		99		99	
役員賞与(注)								20		20		20	
当期純利益								735		735		735	
自己株式の取得									2	2		2	
自己株式の処分			0						0	0		0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											109	109	
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0		2		200	298	2	493	109	383	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,036	52	0	259	-	20	22,430	890	20	24,669	118	24,787	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										評価・ 換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計			その他 有価証券 評価 差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
					役員退職 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日 残高(百万円)	1,036	52	0	259	20	22,430	890	20	24,669	118	24,787		
事業年度中の変動額													
役員退職積立金の取崩し					20		20						
別途積立金の積立て						200	200						
剰余金の配当							219			219		219	
当期純利益							316			316		316	
自己株式の取得								4	4	4		4	
自己株式の処分			0					0	0	0		0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											492	492	
事業年度中の変動額合計(百万円)			0		20	200	83	3	93	492	399	399	
平成20年3月31日 残高(百万円)	1,036	52	0	259		22,630	807	23	24,762	373	24,388		

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3～47年 機械及び装置..... 9年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3～47年 機械及び装置..... 9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益は17百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ62百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は33百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ85百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。</p> <p>(4) 返品引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6)</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金  (追加情報) 前事業年度において、役員賞与の支給に備えて支給見積額の前事業年度負担額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 返品引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 改正平成19年4月13日 日本公認会計士協会)を適用し、内規に基づく事業年度未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ34百万円減少し、税引前当期純利益は、179百万円減少しております。</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>



会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,787百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書) 特別利益の「貸倒引当金戻入益」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「貸倒引当金戻入益」の金額は1百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「未収入金」は58百万円でありませす。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">920</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,146</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,913</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	売掛金	920	百万円	短期貸付金	3,146	百万円	長期貸付金	1,453	百万円	買掛金	9,913	百万円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">717</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,232</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,413</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">997</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2	百万円	短期貸付金	1,293	百万円	未収入金	717	百万円	長期貸付金	1,232	百万円	買掛金	5,413	百万円	短期借入金	997	百万円																		
売掛金	920	百万円																																															
短期貸付金	3,146	百万円																																															
長期貸付金	1,453	百万円																																															
買掛金	9,913	百万円																																															
売掛金	2	百万円																																															
短期貸付金	1,293	百万円																																															
未収入金	717	百万円																																															
長期貸付金	1,232	百万円																																															
買掛金	5,413	百万円																																															
短期借入金	997	百万円																																															
<p>2. 担保資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">833</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">298</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">598</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,730</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	建物	49	百万円	土地	1,145	百万円	計	1,195	百万円	短期借入金	833	百万円	一年以内に返済予定の			長期借入金	298	百万円	長期借入金	598	百万円	計	1,730	百万円	<p>2. 担保資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,187</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,101</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">178</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">420</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	建物	41	百万円	土地	1,145	百万円	計	1,187	百万円	短期借入金	1,101	百万円	一年以内に返済予定の			長期借入金	178	百万円	長期借入金	420	百万円	計	1,700	百万円
建物	49	百万円																																															
土地	1,145	百万円																																															
計	1,195	百万円																																															
短期借入金	833	百万円																																															
一年以内に返済予定の																																																	
長期借入金	298	百万円																																															
長期借入金	598	百万円																																															
計	1,730	百万円																																															
建物	41	百万円																																															
土地	1,145	百万円																																															
計	1,187	百万円																																															
短期借入金	1,101	百万円																																															
一年以内に返済予定の																																																	
長期借入金	178	百万円																																															
長期借入金	420	百万円																																															
計	1,700	百万円																																															
<p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	受取手形	39	百万円	支払手形	14	百万円	<p>3.</p>																																										
受取手形	39	百万円																																															
支払手形	14	百万円																																															

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )																								
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">47,453 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">2,225 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高は、見本進呈等に使用した金額であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">764 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当社は保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった機械及び装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失21百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。</p>	仕入高	47,453 百万円	賃貸料収入	2,225 百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	764 百万円	機械及び装置	54 百万円	その他	45 百万円	計	100 百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">50,325 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">2,403 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高は、見本進呈等に使用した金額であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">808 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当社は保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった機械及び装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失27百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。</p>	仕入高	50,325 百万円	賃貸料収入	2,403 百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	808 百万円	機械及び装置	19 百万円	その他	15 百万円	計	34 百万円
仕入高	47,453 百万円																								
賃貸料収入	2,225 百万円																								
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	764 百万円																								
機械及び装置	54 百万円																								
その他	45 百万円																								
計	100 百万円																								
仕入高	50,325 百万円																								
賃貸料収入	2,403 百万円																								
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	808 百万円																								
機械及び装置	19 百万円																								
その他	15 百万円																								
計	34 百万円																								

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 ( 株 )	当事業年度 増加株式数 ( 株 )	当事業年度 減少株式数 ( 株 )	当事業年度末 株式数 ( 株 )
普通株式 ( 注 ) 1、2	24,614	3,033	334	27,313
合計	24,614	3,033	334	27,313

( 注 ) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,033株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少334株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 ( 株 )	当事業年度 増加株式数 ( 株 )	当事業年度 減少株式数 ( 株 )	当事業年度末 株式数 ( 株 )
普通株式 ( 注 ) 1、2	27,313	4,467	388	31,392
合計	27,313	4,467	388	31,392

( 注 ) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,467株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少388株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>70</td> <td>19</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>300</td> <td>123</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375</td> <td>144</td> <td>230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>71 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	70	19	51	車輛運搬具	4	1	2	工具・器具 及び備品	300	123	176	合計	375	144	230	1年内	71 百万円	1年超	159 百万円	合計	230 百万円	支払リース料	71 百万円	減価償却費相当額	71 百万円	1年内	6 百万円	1年超	12 百万円	合計	18 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>70</td> <td>30</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>410</td> <td>187</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485</td> <td>220</td> <td>265</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>93 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	70	30	40	車輛運搬具	4	2	2	工具・器具 及び備品	410	187	222	合計	485	220	265	1年内	93 百万円	1年超	171 百万円	合計	265 百万円	支払リース料	91 百万円	減価償却費相当額	91 百万円	1年内	6 百万円	1年超	6 百万円	合計	12 百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	70	19	51																																																																						
車輛運搬具	4	1	2																																																																						
工具・器具 及び備品	300	123	176																																																																						
合計	375	144	230																																																																						
1年内	71 百万円																																																																								
1年超	159 百万円																																																																								
合計	230 百万円																																																																								
支払リース料	71 百万円																																																																								
減価償却費相当額	71 百万円																																																																								
1年内	6 百万円																																																																								
1年超	12 百万円																																																																								
合計	18 百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	70	30	40																																																																						
車輛運搬具	4	2	2																																																																						
工具・器具 及び備品	410	187	222																																																																						
合計	485	220	265																																																																						
1年内	93 百万円																																																																								
1年超	171 百万円																																																																								
合計	265 百万円																																																																								
支払リース料	91 百万円																																																																								
減価償却費相当額	91 百万円																																																																								
1年内	6 百万円																																																																								
1年超	6 百万円																																																																								
合計	12 百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払拡売費否認額 188</p> <p>貸倒引当金限度超過額 140</p> <p>賞与引当金限度超過額 135</p> <p>返品引当金限度超過額 49</p> <p>退職給付引当金限度超過額 879</p> <p>その他 187</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,581</p> <p>評価性引当額 10</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,571</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 80</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 80</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,490</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払拡売費否認額 117</p> <p>貸倒引当金限度超過額 273</p> <p>賞与引当金限度超過額 135</p> <p>返品引当金限度超過額 62</p> <p>退職給付引当金限度超過額 870</p> <p>役員退職慰労引当金限度超過額 72</p> <p>その他有価証券評価差額金 254</p> <p>その他 206</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,992</p> <p>評価性引当額 67</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,925</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,925</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.6</p> <p>法人税額の特別控除額 3.8</p> <p>住民税均等割 4.0</p> <p>その他 1.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.3</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 1.0</p> <p>法人税額の特別控除額 6.7</p> <p>住民税均等割 7.6</p> <p>評価性引当額 8.5</p> <p>その他 1.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.0</p>

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,241.08 円	1株当たり純資産額	1,221.34 円
1株当たり当期純利益金額	36.83 円	1株当たり当期純利益金額	15.85 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	735	316
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	735	316
期中平均株式数(千株)	19,974	19,970

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)U S E N	1,009,970	604
		日本電信電話(株)	775	333
		(株)良品計画	52,500	303
		(株)第四銀行	772,167	298
		(株)北越銀行	963,537	223
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	60,535	151
		モロゾフ(株)	346,000	107
		コスモ・バイオ(株)	2,598	104
		(株)ナルミヤ・インターナショナル	2,141	101
		イオン(株)	60,736	72
		(株)みずほフィナンシャルグループ	171	62
		フランスベッドホールディングス(株)	433,000	58
		東京電力(株)	15,000	39
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	50	32
		(株)WOWOW	256	27
		セーラー万年筆(株)	294,000	26
		(株)歌舞伎座	5,000	23
		(株)ローソン	5,000	22
		(株)マルエツ	16,822	15
		(株)バイオテックジャパン	550	14
		ミニストップ(株)	6,251	12
		(株)サークルKサンクス	6,609	11
		その他(48銘柄)	215,165	123
		計	4,268,834	2,768

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ラボバンク・ネダーランド債	1,230 千NZ\$	96
		国際復興開発銀行債	1,000 千US\$	100
		計		196
投資有価証券	その他有価証券	転換社債 (株)北越銀行社債	9	9
		計	9	9

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		外貨MMF	26,190	22
		計	26,190	22
投資有価証券	その他有価証券	新潟県応援ファンド	105,099	95
		計	105,099	95

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,301	380	67	4,613	1,676	187	2,937
構築物	631	101	1	732	331	55	400
機械及び装置	33,514	2,253	665 (27)	35,102	26,367	2,243	8,734
車輛運搬具	54	1		55	51	2	4
工具・器具及び備品	811	56	20	846	646	64	200
土地	2,512	16		2,529			2,529
建設仮勘定	478	3,260	3,338	400			400
有形固定資産計	42,304	6,069	4,094 (27)	44,280	29,073	2,553	15,207
無形固定資産							
ソフトウェア				657	251	43	405
その他				28	3	0	25
無形固定資産計				686	254	43	431
長期前払費用	56	59	35	80	13	4	67
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加のうち主なもの
- |        |           |       |     |
|--------|-----------|-------|-----|
| 機械及び装置 | 賃貸用機械及び装置 | 1,869 | 百万円 |
| 建設仮勘定  | 賃貸用機械及び装置 | 2,170 | 百万円 |
3. 当期減少のうち主なもの
- |        |    |     |     |
|--------|----|-----|-----|
| 機械及び装置 | 除却 | 428 | 百万円 |
|--------|----|-----|-----|
4. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
5. のうち、2,037百万円は損益計算書上、営業外費用の「賃貸料原価」に、37百万円は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	348	391		62	677
賞与引当金	335	333	335		333
役員賞与引当金	20		20		
返品引当金	121	155	121		155
役員退職慰労引当金		179			179

(注) 貸倒引当金の当期増加額に記載されている金額のうち、173百万円は未払費用からの振替によるものであります。また、当期減少額「その他」、に記載されている金額のうち、1百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替えであり、61百万円は回収による取崩であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	8
預金	
当座預金	7
普通預金	4,855
通知預金	30
小計	4,892
合計	4,900

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)松浦唐立軒	58
(株)大木	34
シャディ(株)	11
(株)ウスイ	10
旭食品(株)	6
その他	46
合計	168

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年4月	142
5月	3
6月	21
合計	168

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
丸紅(株)	1,718
(株)サンエス	1,076
(株)高山	698
伊藤忠商事(株)	433
(株)菱食	418
その他	6,926
合計	11,273

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期繰越高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	次期繰越高 （百万円） (D)	回収率（％） (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間（月） ((A) + (D)) × 1/2 (B) × 1/12
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	12,447	101,155	102,329	11,273	90.08	1.41

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品、半製品、仕掛品

区分	商品及び製品（百万円）	半製品（百万円）	仕掛品（百万円）
ビスケット類	1,566	9	10
米菓類	805	13	23
飲料・食品・その他	287		0
合計	2,660	22	33

ホ．原材料・貯蔵品

原材料	金額（百万円）	貯蔵品	金額（百万円）
製菓材料	839	販促品	61
調製品	468	包装材料	21
ココア・チョコ	307	鉄屑	8
その他	295	その他	7
合計	1,911	合計	98

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
吉沢工業(株)	44
日本セロンパック(株)	27
富士特殊紙業(株)	24
その他	17
合計	113

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年4月	41
5月	16
6月	55
合計	113

ロ．買掛金

業種別	金額（百万円）	主な相手先及び金額（百万円）					
菓子製造業	5,413	北日本羽黒食品(株)	1,088	北日本村上食品(株)	979	北日本月潟食品(株)	893
食品業	1,291	(株)カーギル ジャパン	184	丸紅(株)	177	野村貿易(株)	167
包装資材加工業	529	大日本印刷(株)	125	凸版印刷(株)	96	(株)フジシール	54
合計	7,234						

ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)第四銀行	1,320
(株)北越銀行	900
その他	1,397
合計	3,617

二．未払費用

区分	金額（百万円）
未払拡売費	2,415
未払運賃保管料	608
その他	455
合計	3,479

ホ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	1,732
その他	687
合計	2,419

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券及び1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所  名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 無料 無料 1件につき 9,030円(うち消費税等 430円) 株券1枚につき 525円(うち消費税等 25円)
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所  買取・買増手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税等の合計額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び新潟日報に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 (ホームページアドレス <a href="http://www.bourbon.co.jp/top_c.html">http://www.bourbon.co.jp/top_c.html</a> )
株主に対する特典	9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、当社製品を贈呈いたしております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利及びその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月1日関東財務局長に提出

事業年度（第130期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (2) 半期報告書の訂正報告書

平成19年6月1日関東財務局長に提出

（第131期中）（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 臨時報告書

平成19年6月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第131期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年12月7日関東財務局長に提出

事業年度（第131期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (6) 半期報告書

（第132期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ブルボン  
取締役会御中

### みすず監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

株式会社ブルボン  
取締役会御中

太陽A S G監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」を適用し、役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ブルボン  
取締役会御中

### みすず監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

株式会社ブルボン  
取締役会御中

太陽A S G監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針 4 . 引当金の計上基準 (6) 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」を適用し、役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。